

「外国証券の取引に関する規則」の一部改正について

平成 22 年 12 月 14 日
日 本 証 券 業 協 会

1. 改正の趣旨

「外国証券の取引に関する規則」（以下「外国証券規則」という。）については、本年 4 月 1 日付の改正の際に、「未公開株式の投資勧誘の禁止」の観点から、「適格外国金融商品市場における取引が予定されている外国株券等及び新株予約権証券」について、顧客（適格機関投資家及び外国証券規則第 7 条第 5 項に定める事業会社等を除く。）への勧誘可能証券から除外することとし、外国証券規則第 7 条第 1 項第 1 号の改正を行ったところである。

しかしながら、現行規則では、適格外国金融商品市場への上場を予定している外国株券等の上場後の取引について、上場前の勧誘が行えないこととなっていることから、当該外国株券等の上場前の勧誘が可能となるよう、外国証券規則の一部改正を行うこととする。

2. 改正の骨子

- (1) 外国証券規則第 7 条第 1 項第 1 号に「適格外国金融商品市場における取引が予定されている外国株券等及び外国新株予約権証券」を加えるとともに、「取引が予定されている」とする要件として「当該適格外国金融商品市場において取引が行われることが当該適格外国金融商品市場又は当該適格外国金融商品市場を監督する監督官庁若しくはそれに準ずる機関により公表又は承認されており、かつ当該証券の募集又は売出し価格が決定されているもの又は当該証券の取引の基準となる価格が当該適格外国金融商品市場において公表されているもの」を加える。
- (2) その他所要の整備を図る。

3. 施行の時期

この改正は、平成 22 年 12 月 14 日から施行する。

以 上

「外国証券の取引に関する規則」の一部改正について

平成 22 年 12 月 14 日
(下 線 部 分 変 更)

新	旧
外国証券の取引に関する規則	外国証券の取引に関する規則
第 2 章 既に発行された外国証券の勧誘等	第 2 章 既に発行された外国証券の勧誘等
(対象証券)	(対象証券)
第 7 条 既に発行された外国株券等、外国新株予約権証券及び外国債券について、協会員は、次の各号に掲げる証券に限り、顧客（適格機関投資家及び第 5 項に定める事業会社等を除く。以下この条及び次条において同じ。）に対し外国取引及び国内店頭取引の勧誘を行うことができる。ただし、外国証券売出し又は私売出し（金商法第 2 条第 4 項第 2 号ロ及びハに該当するものをいう。以下同じ。）に該当する場合及び海外証券先物取引等の受渡決済に伴い受渡しをする外国証券の場合は、この限りでない。	第 7 条 既に発行された外国株券等、外国新株予約権証券及び外国債券について、協会員は、次の各号に掲げる証券に限り、顧客（適格機関投資家及び第 5 項に定める事業会社等を除く。以下この条及び次条において同じ。）に対し外国取引及び国内店頭取引の勧誘を行うことができる。ただし、外国証券売出し又は私売出し（金商法第 2 条第 4 項第 2 号ロ及びハに該当するものをいう。以下同じ。）に該当する場合及び海外証券先物取引等の受渡決済に伴い受渡しをする外国証券の場合は、この限りでない。
1 協会員が第 4 項に定める要件を満たしており投資者保護上問題ないと判断する外国の取引所金融商品市場又は外国の店頭市場（以下「適格外国金融商品市場」という。）において取引が行われている外国株券等、外国新株予約権証券及び外国債券、 <u>適格外国金融商品市場における取引が予定されている外国株券等、外国新株予約権証券及び外国債券（当該適格外国金融商品市場において取引が行われることが当該適格外国金融商品市場又は当該適格外国金融商品市場を監督する監督官庁若しくはそれに準ずる機関により公表又は承認されており、かつ当該証券の募集又は売出し価格が決定されているもの又は当該証券の取引の基準となる価格が当該適格外国金融商品市場において公表されているものに限る。）</u> 並びにこれらの証券の発行者が発行した外国債券	1 協会員が第 4 項に定める要件を満たしており投資者保護上問題ないと判断する外国の取引所金融商品市場又は外国の店頭市場（以下「適格外国金融商品市場」という。）において取引が行われている外国株券等、外国新株予約権証券及び外国債券、 <u>適格外国金融商品市場における取引が予定されている外国債券並びにこれらの証券の発行者が発行した外国債券</u>
2	2
）	）
5	5
(現行どおり)	(省 略)

新	旧
第4章 外国株券等の国内公募の引受等 (継続開示義務を受けなくなった場合等の取扱い) 第31条 本協会は、発行者が金商法に定める継続開示書類（金商法第27条の32第1項に定める発行者情報を含む。）の提出の義務を受けなくなった場合、若しくは第27条第1項の外国株券等が国内の取引所金融商品市場に上場した場合、又は次に掲げる場合その他本協会が適当と認めた場合は、第27条から前条に定める取扱いを停止することができる。 1 } (現行どおり) 4 第5章 雑 則 (売買状況等の報告等) 第32条 協会員は、外国証券の取引、保管、国内公募の引受等の状況等について所定の報告書により本協会に報告しなければならない。 2 (現行どおり) 3 協会員は、金商法施行令第1条の8の4第4号に規定する取引を行った場合は、同号及び定義府令第13条の7第10項に規定する事項を所定の方法により本協会に報告しなければならない。なお、同項第3号に掲げる事項は、本協会が別に定めるところによる。 4 } (現行どおり) 6 付 則 この改正は、平成22年12月14日から施行する。	第4章 外国株券等の国内公募の引受等 (継続開示義務を受けなくなった場合等の取扱い) 第31条 本協会は、発行者が金商法に定める継続開示書類（金商法第27条の32第1項に定める発行者情報を含む。）の提出の義務を受けなくなった場合、若しくは第28条第1項の外国株券等が国内の取引所金融商品市場に上場した場合、又は次に掲げる場合その他本協会が適当と認めた場合は、第28条から前条に定める取扱いを停止することができる。 1 } (省 略) 4 第5章 雑 則 (売買状況等の報告等) 第32条 協会員は、外国証券の取引、保管、国内公募の引受等の状況等について所定の報告書により本協会に報告しなければならない。 2 (省 略) 3 協会員は、金商法施行令第1条の8の4第4号に規定する取引を行った場合は、同号及び定義府令第13条の7第10項に規定する事項を所定の方法により本協会に報告しなければならない。なお、同項第4号に掲げる事項は、本協会が別に定めるところによる。 4 } (省 略) 6

以 上

平成 22 年 12 月 28 日（火）までパブリック・コメント募集中

平成 22 年 12 月 14 日

日本証券業協会

今般の規則改正案のポイント

1. 見直しのポイント

1. 一種外務員・特別会員一種外務員資格試験の直接受験制度の創設（一種外務員・特別会員一種外務員資格試験の受験要件の見直し）

現行	見直しのポイント
● 二種外務員・特別会員二種外務員資格を有することを要件としている。 ● 一般の者に開放する試験は、二種外務員資格試験のみ。	● 二種外務員・特別会員二種外務員資格を有していなくとも、受験できることとする。 ● 一般の者に開放する試験に、一種外務員資格試験を加える。

（「外務員等資格試験に関する規則」（以下「試験規則」という。）第 4 条、第 13 条）

2. 外務員等資格試験に不合格となった場合の受験待機期間・受験回数管理の見直し

現行	見直しのポイント
● 不合格回数に応じた期間¹、同一種類の外務員等資格試験を受験できない。	● 受験回数にかかわらず 30 日とする。 ● また、受験待機期間中はすべての資格試験の受験を禁止する。

（「試験規則」第 9 条）

3. 外務員資格更新研修の種類の統合・事前更新研修の廃止

現行	見直しのポイント
● 会員・特別会員の別、特別会員にあっては外務員資格・登録金融機関金融商品仲介行為への従事・非従事の別等により、受講すべき外務員資格更新研修の種類（全 3 種類）を選択する。	● 外務員資格更新研修を、所属業態や従事業務を問わず外務員として最低限身に付けておくべき基本的な知識を確認する内容に限定し 1 種類に統合する。

¹ 1 回目・2 回目：30 日間、3 回目：180 日間の繰り返し。

現行	見直しのポイント
● 一定の条件に該当する者は、外務員登録日後 180 日以内に外務員資格更新研修を受講しなければならない。ただし、一般開放試験に合格した者のうち一定の条件に該当する者は、外務員登録前に外務員資格更新研修（事前更新研修）を受講しなければならない。	● 事前更新研修を廃止し、外務員登録日後 180 日以内の外務員資格更新研修に統合する。

（「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」（以下「登録規則」という。）第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 3、「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」に関する細則」（以下「登録細則」という。）第 10 条、第 11 条、「金融商品仲介業者に関する規則」（以下「仲介業規則」という。）第 18 条、第 18 条の 2）

4. その他

- (1) 協会が使用人として採用しようとする者等に外務員等資格試験を受けさせる場合の受験制限等の緩和

現行	見直しのポイント
● 入社前 90 日以内に限り受験を認める等の受験制限等。	● 左記受験制限期間を廃止する等、受験制限等を緩和する。

（「試験規則」第 4 条、第 7 条、第 10 条、第 11 条）

- (2) 協会が本協会に提出する外務員登録申請書、外務員登録事項変更届出書、登録外務員の職務廃止届出書等の提出方法の見直し

現行	見直しのポイント
● 書面による提出。	● システムによる提出²。

（「登録規則」第 7 条、第 8 条、第 10 条、第 14 条、第 17 条、「登録細則」第 5 条、第 7 条、新第 6 条、新第 7 条、「試験規則」第 11 条、「仲介業規則」第 30 条、第 31 条）

II. 施行時期

以下に掲げるものを除き、本協会が別に定める日から施行する³。

- (1) 文言整備に係る改正⁴については、改正の日から施行する。
- (2) 項番 4 (1)に係る改正は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

以 上

² 外務員数が極めて少ない協会の事情を考慮し、書面による弾力的な対応も可能とすることとした。

³ 本協会は、平成 24 年 1 月を目途としてシステムリプレイスを行うこととしている。このため、施行の日 は、当該リプレイスの稼働と平仄を合わせる。

⁴ 「仲介業規則」第 10 条の 2 第 2 項第 5 号、同条第 4 項及び第 15 条第 2 項。

「投資者に対する注意喚起（インベスター・アラート）」の発信について

平成 22 年 12 月 14 日

日本証券業協会

本協会では、「自主規制規則のあり方に関する検討懇談会 中間論点整理」（平成 22 年 6 月 29 日）において提言された「投資者・消費者からの信頼性向上のための施策」の一環として、本協会ホームページにおいて、「投資者に対する注意喚起（インベスター・アラート）」を恒常的に発信していくことといたしました。

本日、本協会ホームページに、下記のとおり、「投資者に対する注意喚起（インベスター・アラート）」を掲載いたしましたので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 趣旨・目的

- ① 証券取引・市場や協会員に対する信頼の確保・向上の観点から、投資者に対する注意喚起を恒常的に発信する。
- ② 本協会では、これまで、「未公開株・社債等の勧誘に関する注意喚起」など単発的な情報提供を行っていたが、今後は、本協会ホームページの中に「詐欺やトラブルにあわないために…」（インベスター・アラートのコンテンツ）を新たに設け、機動的かつ恒常的な情報発信ツールとして、投資者・消費者向けに有用な情報を随時発信していく。

2. 発信方法

- 本協会ホームページの以下の URL に掲載（トップページにバナーを設置）
（URL：http://www.jsda.or.jp/html/jisyukisei/inv_alerts/index.html）

3. 発信開始日

平成 22 年 12 月 14 日（火）

以 上

（本件に関するお問い合わせ先）

日本証券業協会 自主規制企画部（TEL 03-3667-8470）

本協会ホームページの掲載画面

1. 本協会ホームページのトップページ

JSDA 日本証券業協会

協会の概要 | 協会員 | 会長会見 | 採用情報 | リンク集 | サイトマップ

証券統計ポータルサイトは証券に関する統計データへのリンク集です。

証券統計ポータルサイト

(財)日本証券経済研究所

詐欺やトラブルにあわないために...

投資者のみなさまへの重要なお知らせです!

プレスリリース

NEW! 2022/12/02 「社債市場の活性化に関する懇談会 部会」の検討状況について
 NEW! 2022/11/30 証券化市場の動向調査
 2022/11/24 インターネット取引に関する調査結果(平成22年9月末)
 2022/11/17 証券化市場の動向調査
 2022/11/14 「社債市場の活性化に関する懇談会 部会」の検討状況について
 2022/11/12 「証券市場の新たな発展に向けた懇談会」の検討状況について

新着・更新情報

NEW! 2022/12/02 関連情報ページを新たに作成しました。
 NEW! 2022/12/02 「証券投資についてのアンケート」調査の結果(回答件数)について
 NEW! 2022/12/02 第2回「社債市場の活性化に関する懇談会第2部会」
 NEW! 2022/12/02 株券等貸借取引状況(週間) 平成22年12月2日
 NEW! 2022/12/01 会員の新規加入について
 2022/11/17 平成22年11月17日発生の障害復旧について
 2022/11/17 顧客資産の分別管理に係る外部監査等の実施結果の概況
 2022/11/17 証券化市場の動向調査 平成22年11月17日

投資者のみなさまへ イベント/学習 統計情報/調査報告

2. 注意喚起のトップ画面（トップページのバナー（エントランス）をクリック後の画面）

ホーム > 詐欺やトラブルにあわないために...

詐欺やトラブルにあわないために...

投資者のみなさまへの重要なお知らせです!

注意その1

その「もうけ話」、本当に大丈夫ですか?

注意その2

苦情やトラブルなど、困ったらすぐにご相談を!

注意その3

金融商品や取引の特徴やリスク※を十分に理解しましょう!

※「リスク」とは、「予想通りにいかない可能性」や「損害を受ける可能性」の度合いをいいます。

注意その4

金融庁等が発信する注意喚起についても一読を!

ホームページに掲載中のインベスター・アラート（注意喚起）について

4つの分類	タイトル
(注意その1) 詐欺的行為の情報を掲載 その「もうけ話」、本当に大丈夫ですか？	●「不審な会社や人物」から未公開株や社債などの勧誘を受けていませんか？ ●『未公開株・社債など』に関するトラブルが多発しています！ ●証券会社名を騙った『未公開株の勧誘』にご注意ください！ ●日本証券業協会の職員を装った『未公開株の勧誘』にご注意ください！
(注意その2) 苦情等の事案を紹介 苦情やトラブルなど、困ったらずすぐにご相談を！	●このような苦情やトラブルが起きています ●取引前と取引後の留意点 ●投資を決める際の心構え
(注意その3) 複雑な新商品・取引の特徴 やリスク説明、あるいは法・制度改正の周知 金融商品や取引の特徴やリスクを十分に理解しましょう！	●EB 債(他社株転換可能債券)の特徴やリスクとは？ ●証券 CFD(差金決済)取引の特徴やリスクとは？ ●デリバティブ取引等の特徴やリスクとは？【準備中】
(注意その4) 関係機関との連携 金融庁等が発信する注意喚起についても一読を！	●無登録で金融商品取引業を行う者の名簿等(金融庁ホームページ) ●無登録の海外所在業者による勧誘に注意！(金融庁ホームページ) ●電話による詐欺的な投資勧誘(コールド・コーリング)への注意(金融庁ホームページ) ●米国 SEC のインベスター・アラート(注意喚起)！ ●米国 FINRA のインベスター・アラート(注意喚起)！ ●英国 FSA のインベスター・アラート(注意喚起)！ ●証券監督者国際機構(IOSCO)のインベスター・アラート(注意喚起)！(IOSCO ホームページ) ●その他の海外機関のインベスター・アラート(注意喚起)！

IOSCO/SROCC中間会合及び研修セミナーの模様について

平成 22 年 12 月 14 日

日本証券業協会

平成 22 年 11 月 29 日～12 月 2 日、ブラジル リオデジャネイロにおいて、IOSCO/SROCC (証券監督者国際機構／自主規制機関諮問委員会) (参考参照) による下記の会合が開催された。

1. IOSCO/SROCC 中間会合 (11 月 29 日 (月))

SROCC 中間会合では、以下のとおり、IOSCO 事務局からの報告、ゲスト・スピーカーによる講演、ワーキング・グループによる討議、その他メンバー間のディスカッションが行われた。

1) IOSCO の戦略・組織の見直し及び SROCC の今後の活動

IOSCO では、G20 や金融安定化理事会 (FSB) 等からの委託を踏まえ、金融危機への対応とその再発防止のため、これまで証券化商品、ヘッジ・ファンド、空売り、格付け機関等に関する提言を行ったほか、現在、システミック・リスクの防止に関する証券規制機関の役割、OTC デリバティブ規制、ダークプールや High Frequency Trading に関する諸問題、複雑な商品における適合性の原則、証券仲介業者破たん時の顧客資産の保護等の課題を検討している。さらに今後、新たな業務戦略 (調査・研究業務の新設、G20・FSB 関連業務の拡充等) を踏まえ、IOSCO の委員会構成等の見直しが進められている。SROCC としても、上記 IOSCO の活動に積極的に参画していくことが合意された。

2) ブラジルにおける規制改革

ゲスト・スピーカーとして招いたブラジル証券委員会の Otavio Yazbek 委員が、ブラジルにおいて、既に金融危機以前に導入されていたデリバティブの認可・報告制度、同制度の下でデリバティブ取引の 85% が取引所で取引されている現状及び危機を踏まえて見直された OTC デリバティブの清算・決済システム及び取引情報開示システムについて紹介した。同氏のプレゼンテーションに続き、メンバーとのディスカッションでは、金融イノベーションや市場の効率性と投資者保護・取引の安全性・透明性確保とのバランスのとり方、ブラジルを含む新興市場への急激なマネー流入への対応策等が議論された。

3) Ahead of The Curve Working Group

本 WG では、各国における証券市場の自主規制における最近の課題・取組みにつき情報交換を行った。紹介された主な課題・取組みは以下のとおり。

米国 FINRA : ①大部分の金融商品が低金利・低利回りとなる状況下で、高い利回りの商品 (ジャンク・ボンド、金及び金関連先物等) に投資家の関心が向けられている。これら商品を個人投資家

に販売する際の F I N R A の自主規制ルールは存在するが、F I N R A では、さらに監視を強めるとともに、投資家教育や各種メディアを活用した投資家への注意喚起のあり方について検討中。②投資家の投資口座のハッキング、虚偽の証券会社のウェブサイトを利用した詐欺行為が米国で増加している。

米国先物協会 (NFA) : 顧客に損失を負担させながらディーラーが不当な利益を得る仕組みの外国為替先物取引を行ったディーラー 2 社に対する処分について報告。併せて N F A が来年初めに導入する予定の不当な外国為替先物取引を発見するための取引モニタリング・システムについて紹介。

本協会、東証 : 日本における取引所の値幅制限と誤発注防止システム、O T C デリバティブ規制の見直し、自主規制の拡充を通じた投資者保護と市場の公正性確保の方策として F I N M A C 及び二種業協会の設立を紹介。

ブラジル金融資本市場協会 (AMBIMA) 及びブラジル証券取引所 (BM&F BOVESPA : ブラジルにおける O T C デリバティブの取引データ開示システム等につき紹介。

4) Regulatory Staff Training Working Group

本 WG では、来年秋に台湾証券取引所の主催により台北で開催が予定される次回研修セミナーのプログラムが検討され、次回のトピックとして、以下の諸点を取り上げることとなった。

- ・ 自主規制機関の独立性及び利益相反への対応
- ・ 証券会社における内部管理・リスク管理規制のエンフォースメント
- ・ 証拠金取引・空売りに関する諸問題
- ・ 適正な I P O 手続
- ・ E T F、新株引受権/予約権売買に関する諸問題

なお、トルコ資本市場仲介業協会 (TSPAKB) より、次々回 2012 年のセミナーを主催したいとの意向が表明された。

5) 今後の会合予定

次回 S R O C C 会合は、I O S C O 年次総会の一環として、来年 4 月 18 日及び 19 日に南アフリカ ケープ・タウンで開催すること、及び、次回中間会合は来年秋を目途に、研修セミナーと同時に台北で開催することが合意された。

2. I O S C O / S R O C C 研修セミナー (11 月 30 日 (火) ~12 月 3 日 (木))

本セミナーは、I O S C O / S R O C C 及び新興市場委員会 (Emerging Markets Committee: EMC) のメンバー機関のスタッフを対象に、I O S C O の公式イベントとして、本協会、米国 F I N R A、ブラジルの自主規制機関 4 団体 (ANBIMA、BM&F BOVESPA、BSM、CETIP) の共催により、ブラジル リオデジャネイロにおいて開催された。

セミナーでは、発行体企業に関する基準 (コーポレート・ガバナンス、開示・会計基準、上場基準)、集团的投資スキームに関する規制、証券規制の実効性確保 (検査・処分) の 3 つの分野を中

心に、講義、パネル・ディスカッション、参加者のグループ・ディスカッションを行った。

セミナーのスピーカーとして、ブラジル証券委員会委員長、米、仏、伊、印の規制当局幹部のほか、SROCCのメンバーである自主規制機関（本協会、東証、米FINRA、米NFA、加IIROC、欧州ICMA、伯ANBIMA、韓国KOFIA、台湾証券取引所、トルコ資本市場仲介者協会等）が講師を務めた。

SROCCは、これまで米国（2008年12月）、英国（2010年1月）において同種のセミナーを開催しているが、今回のセミナーには、講師を含め過去最多となる32カ国（地域）¹から107名が参加した。内訳は、アジア28名、中東11名、欧州10名、アフリカ11名、北米6名、中南米37名、国際機関4名である。

本セミナーでは、先進国・新興市場国の規制当局・自主規制機関のスタッフが各国の最近の規制改革の動きについて活発な議論を展開した。参加者からは、証券市場の規制に関する重要なテーマをカバーするプログラムであり、極めて有意義であったとの評価を受けた。今後、今回のセミナーの評価も踏まえ、次回の台北、次々回のトルコにおけるセミナーの計画が策定される予定である。各国の規制の実態について相互理解を深めるとともに、規制当局や自主規制機関の国際的ネットワークの形成の見地から、このセミナーはIOSCO/SROCCの重要な活動の一つとなっていくものと考えられる。

以 上

¹ 参加国（地域）は、日本、韓国、台湾、インドネシア、インド、英国、フランス、スイス、イタリア、スペイン、ポーランド、スロベニア、アルバニア、トルコ、サウジアラビア、パレスチナ、エジプト、ケニア、カーボベルデ、ナイジェリア、南アフリカ、カナダ、米国、パナマ、コスタリカ、ドミニカ共和国、英領バージン諸島、セント・キッツ・アンド・ネビス、エクアドル、ブラジル、コロンビア、チリの32カ国（地域）。

IOSCO 及び SROCC の概要

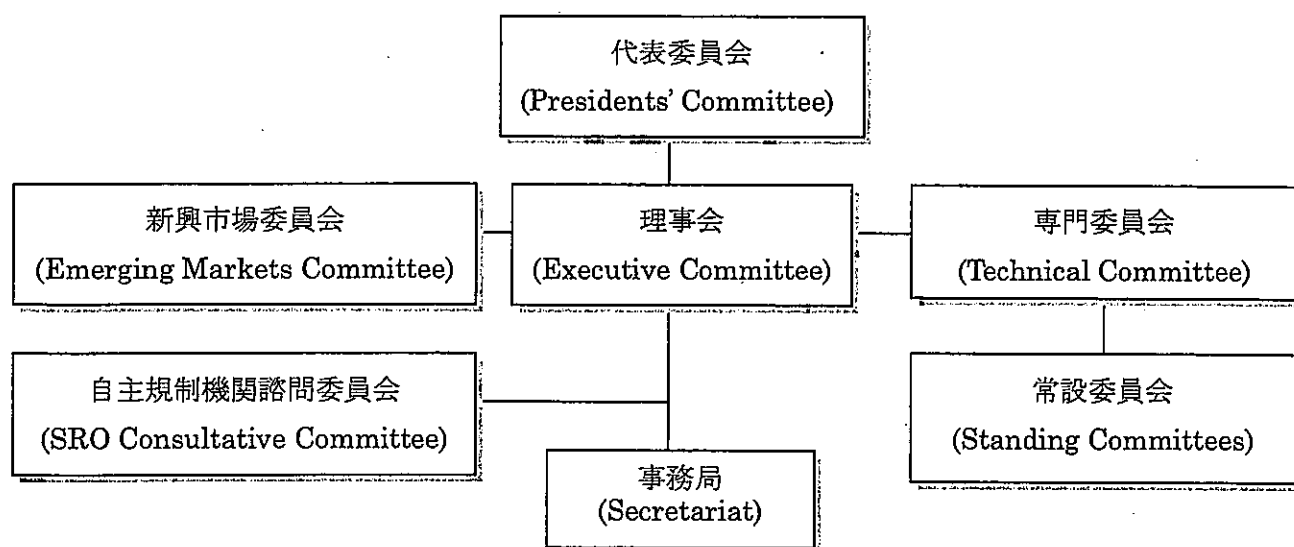
・ IOSCO (International Organization of Securities Commissions) の沿革

証券監督者国際機構。国際的な証券取引についての基準及び効果的な監視を確立すること等を目的に設立された国際組織。1974年に設立された米州証券監督者協会を母体とし、1980年代以降に欧州・アジア諸国の機関が加盟した。1986年のパリ総会において、現在のIOSCOという名称に改められた。我が国では、金融庁が普通会员として、証券取引等監視委員会、経済産業省及び農林水産省が準会員として、日本証券業協会、東京証券取引所、大阪証券取引所が協力会員として、それぞれ加盟している。

・ SROCC (SRO Consultative Committee)の沿革

自主規制機関諮問委員会。1989年に設置され、IOSCOにおける各国の自主規制機関による意見・情報交換として機能している。同委員会では、現在、市場における問題の早期発見、自主規制機関のスタッフ研修等の課題に取り組んでいる。現在本協会大久保専務理事が議長を務めている。

・ IOSCO の組織



第4回日本証券サミットの開催について

平成22年12月14日

日本証券業協会

平成19年4月に本協会が公表した「今後の金融・資本市場のあり方を考える懇談会」の中間報告¹において、東京市場の国際化の観点から、我が国の実情や取組みについて官民一体となった海外への積極的なPRが不可欠であるとされ、海外でのセミナー開催が提案された。これを踏まえ、本協会では、現在世界の金融・証券ビジネスをリードしている主要金融センターの投資家、金融関係者を主な対象として、

①「取引の場」としての日本の証券市場の枠組み及び新たな施策

②「投資対象」としての日本の経済と企業の現状及び将来性

を説明し、さらに参加者との対話を通じてネットワークを強化するため、「日本証券サミット」を平成20年1月以降3回（ロンドン、香港、シンガポール）にわたり開催している。

本年9月の証券戦略会議において、次回日本証券サミットはニューヨークにおいて開催することが決定された。その後共催機関となる米国証券業金融市場協会（SIFMA）と会場、プログラム等について協議し、現在スピーカーの選定等を進めているところである。本開催の趣旨及び現時点におけるプログラムは以下のとおりである。

1. 名 称：Japan Securities Summit
-Japan/US Securities Markets' Dialogue
2. 開催日：2011年3月1日（火）
3. 開催場所：ニューヨーク SIFMA カンファレンス・センター（ウォール街に隣接）

¹ 2007年4月26日公表、日本証券業協会 今後の金融・資本市場のあり方を考える懇談会 中間報告「国民の豊かな生活の実現に向けた金融・資本市場改革」

4. 主な目的：

- 1) ニューヨーク、ボストン等米国東海岸を中心に活動する機関投資家、金融関係者に対し、日本における証券市場活性化策や公正性確保に関する取り組みを紹介するとともに、投資対象としての日本の資本市場の魅力をアピールする。
- 2) 日本からの参加者には、米国における証券業務の現状、金融規制改革とその証券業務への影響等につき、直接現地の情報を得る機会を提供する。
- 3) 両国関係者の対話を通じて、日米の市場・業界間のネットワーク、リンケージ強化を図る。

5. プログラム及びトピック案（別紙のとおり）

6. 主な参加者：

日米の証券会社及び米国の機関投資家、ファンド・マネージャー、金融機関、会計・法律専門家等証券市場関係者

7. 共催：Securities Industry and Financial Market Association
(SIFMA)
(米国証券業金融市場協会)

※ 本イベントへの参加希望、お問い合わせにつきましては、政策本部国際部
(TEL:03-3667-8537) に御連絡下さい。

以 上

第4回日本証券サミット（日米証券市場対話）（於ニューヨーク）／プログラム案

開催日：2011年3月1日（火）

1. 日米両国業界代表者（各10名程度）の懇談会（昼食時：12:00～13:15）
（日英同時通訳を入れる予定）
（考えられるトピック）
 - ・ 金融危機後のビジネス、規制のあり方
 - ・ 日米両国市場の課題と展望
 - ・ 日米両国業界間の協カイニシアティブ（情報交換、共同提言）
2. セミナー（日英同時通訳を入れる予定）
 - 1) 開会挨拶（13:20～13:30）
米国証券業金融市場協会CEO ティモシー・ライアン氏
日本証券業協会会長 前 哲夫
 - 2) 基調講演（13:30～14:30）
 - ① 「米国から見た日本、日米協力の可能性（仮）」（米国側ゲストスピーカー）
 - ② 「日本企業の世界戦略・成長戦略（仮）」（日本側ゲストスピーカー）
 - 3) パネル・ディスカッション（14:30～18:30）（途中休憩あり）
 - ① 日本の証券市場（グローバルな視点から見たその魅力と課題）
 - ② 規制改革の動向（証券市場・業界への影響）
 - ③ 日本経済（その課題と可能性：財政と国債、証券市場の活性化、有望業種）
3. レセプション（18:30～19:30）

ゲスト・スピーチ「新たな規制環境における金融ビジネス（仮）」
米国側ゲストスピーカー

平成 23 年度における協会員に対する研修基本計画

平成 22 年 12 月 14 日

日 本 証 券 業 協 会

平成 23 年度の本協会が実施する研修については、本協会の当面の主要課題である、「幅広い利用者の意見を集約し、証券会社などへの信頼を飛躍的に向上させるとともに、身近で安全な市場を実現する」を達成するため、協会員に求められる倫理観や内部管理態勢の向上、並びに必要とされる知識の修得や管理能力の向上を目的としたテーマの研修を実施することとする。

また、協会員における研修制度の充実を図る一助となるよう、研修の開催場所を特定した一部地域に限定せず、参加者の利便性を考慮しながら、実施方法を工夫すること等により、可能な限り広範囲での開催を目指すこととする。

以上を踏まえ、平成 23 年度の研修計画策定に当たっては、次の 3 点を基本方針とする。

- ① 役職員が倫理観や規範意識をこれまで以上に十分認識したうえで、金融商品取引法関連の法令・諸規則に関する理解を深め、適切で利用者目線に立った営業活動を推進するために必要な実務的知識の修得を図る。
- ② 協会員の経営上における各種リスクに対して、未然防止や早期発見を可能とするための内部管理態勢整備に資する情報提供を行う。
- ③ 新しい法律・制度や商品が導入されることに備え、協会員が早期に社内規程の整備や顧客対応等を図れるよう、適宜・適切に必要な情報提供を行う。

なお、平成 22 年 10 月の本協会定款改正により、法令及び規則等に直接定めはないものの、望ましくない行動又は慣行について審議・提言するといった重要な役割を担う「行動規範委員会」の位置付けが見直されたことを受け、今後、同委員会において取り上げられる、信頼性向上のために必要な倫理観や行動規範等に関する議論や方向性等を踏まえつつ、協会員の経営を担う役員を対象とする研修はもとより、従業員にとっても参考となる内容については、適宜、従業員向けの研修科目に盛り込むこととする。

具体的な研修テーマ・会場等の設定に当たっては、研修担当者及び研修参加者へのアンケート等を参考に、協会の業務・業態の多様化に伴うニーズを可能な限り取り入れることとする。

また、各研修の実施においては、参加者にとってより効果的な研修となるよう、事前アンケートの実施による参加者ニーズの把握や、実務的なケーススタディを活用した参加者自身が積極的に考える、新しい講義形式を可能な限り取り入れることとする。

記

1. 協会の役職員に対する研修

(1) 自主規制部門の研修

本協会の規則により受講を義務付ける研修及び規則に基づく指定研修(別紙1参照)であり、協会の信頼性向上を図ることを目的に、役職員におけるコンプライアンス意識や倫理観の向上に資する研修、内部管理態勢の一層の充実・強化に資するための研修を実施する。

自主規制部門の研修コースは、別紙1のとおり7コースとする。

(2) 証券戦略部門の研修

協会の適切な業務運営を図ることを目的に、役職員におけるコンプライアンス意識や、金融商品取引業務に必要な法令・諸規則・制度等に関する知識の向上に資するための研修を実施する。また、必要に応じてタイムリーな問題を取り上げるとともに、経験の浅い内部管理部门の担当者及び新規加入協会員、新卒・中途採用者等に対する法令・諸規則に関する基礎講座を実施する。

なお、証券業務関連の研修については協会員ニーズを探りながら、適宜開催する。

証券戦略部門の研修コースは、別紙1のとおり5コースとする。

(注) 個別の研修における開催費は、収支均衡を目指す観点から応益者負担としており、原則として従来どおり参加協会員から受講料を徴収する。

2. 協会の社内研修に対する支援等

- (1) 協会の社内研修を支援するため、本協会職員の派遣及び法律家・専門家等の講師の紹介を行う。
- (2) 講義内容を収録したビデオテープ・DVDを貸与する。

以 上

平成 23 年度の研修コース

I. 自主規制部門

1. 代表者セミナー◎
2. 役員研修◎
3. 内部管理統括責任者研修◇◎
4. 内部管理統括補助責任者研修◇※
5. 内部管理責任者研修※
6. 営業責任者研修※
7. 外務員資格更新研修◆※

(注) 1. ◇印を付した研修は、「協会の内部管理責任者等に関する規則」第 8 条第 1 項及び第 2 項の規定により、本協会の事業年度毎に 1 回の受講を義務付ける研修である。

2. ◎印を付した研修は、『協会の外務員の資格、登録等に関する規則』に関する細則第 10 条第 4 号で指定する研修である。

3. ※印を付けた研修は、「協会の内部管理責任者等に関する規則」第 8 条第 4 項の規定により処分を受けた営業責任者及び内部管理責任者に受講を義務付ける研修並びに「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」第 13 条の規定により外務員資格停止処分を受けた者又は外務員の職務の停止の処分を受けた者に受講を義務付ける研修である（ただし、内部管理統括補助責任者研修を受講できるのは、営業責任者資格及び内部管理責任者資格の停止処分を受けた者に限る。）。

4. ◆印を付した研修は、「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」第 18 条、第 18 条の 2 及び第 18 条の 3 の規定により、受講を義務付ける研修である。

II. 証券戦略部門

1. コンプライアンス基礎・実務講座
2. リスク管理講座
3. 営業員コンプライアンスセミナー
4. 企業倫理講座
5. 証券業務基礎・実務講座（従来の経理担当者セミナー、国際証券業務セミナーを含む）

(注) 1. コンプライアンス実務講座では、英語による規則解説の研修を実施する予定である。

2. 研修コース名は、今後、変更する場合がある。

資料 7

2010 年 IFIE/IOSCO 投資教育コンファレンスの模様について

平成 22 年 12 月 14 日
日本証券業協会
証券教育広報センター

投資家教育国際フォーラム (IFIE^{注1}) 及び証券監督者国際機構 (IOSCO) の投資家教育に関する合同コンファレンスが、11 月 8 日 (月) ～9 日 (火) の両日、エジプト金融監督庁 (EFSA) の主催によりエジプト・カイロにて開催され^{注2}、IFIE、IOSCO 及びエジプト国内の投資家教育関係者など、36 カ国 65 の機関から 168 名 (登録ベース) が参加した。

(注 1) 投資家教育を担う各国・地域の民間、政府等関係機関が連携して世界の投資家教育プログラムの水準を向上させること等を目的に 2005 年に設立された団体。現在、本協会を含む 23 会員で構成されている。

(注 2) 初回が 2007 年にスペイン・マドリッド、第 2 回目が 2009 年に米国・ワシントンで開催され、今回が 3 回目。

今回の会合では、「世界の投資家全般の信頼再構築」が統一テーマとして掲げられ、①信頼回復の鍵となる金融・投資家教育、②信頼構築のための革新的・効果的教育プログラムの持つインパクト、③教育プログラムの普及及び評価に関する革新的なテクニック、④将来への課題、などについて議論が行われた。

すべてのセッションを通じ、自由な雰囲気の中で一般参加者も含めて活発な議論が交わされ、投資家教育への強いコミットメントや熱意が感じられた。

○ 会議の概要

(1) 基調講演者

以下のスピーカーによる基調講演が行われた。

- ① Greg Tanzer IOSCO 事務局長
- ② Kun Ho Hwang 韓国金融投資協会 (KOFIA) 会長
- ③ Tony Hobman 英国消費者金融教育機関 (CFEB) CEO
- ④ M S Sahoo インド証券取引委員会常任委員
- ⑤ Annamaria Lusardi 英国 Dartmouth 大学教授

(2) パネルディスカッション

パネル I: 信頼回復の鍵となる金融・投資家教育——国家戦略

投資家からの信頼回復にあたって、国家戦略の策定が有益であることなどについて主に以下のような議論が行われた。

- ・投資家保護には、規制のみでなく、正しい情報の提供及び教育が必要。「情報を持ち教育を受けた投資家」を作ることが質の高い資本市場形成の鍵を握る。エジプトでは、投資家教育が金融監督庁(EFSA)のマンデートとして法律に明記されている。
- ・投資家教育についての国家戦略を策定する場合には、①永続性、②国民大衆が対象、③全国的、④計画は集中し実施は分散、等が重要。また、国家戦略の第一義的目的は、市場の発展よりも、市民が正しい知識・情報を得て決定できるようにすることである。
- ・国家戦略が持つ価値は、①変化への機会、②一貫性、③資源の有効活用等。実施に際しては、①トップダウンとボトムアップのバランス、②関係者の協調と協働が重要である。

パネル II：信頼構築のための革新的・効果的教育プログラムの持つインパクト

主に以下のような議論が行われた。

- ・革新的で効果的なプログラムであるためには、①市場関係者（当局、業者、投資家）の必要性を満たす、②利用する人の心に焼き付き、興味が持続し楽しんで取り組める、③様々なフォーマット（印刷物、ウェブ等）、言語、場所で利用可能、④対象層毎のニーズに沿うようカスタマイズされたもの、等の基準を満たす必要がある。
- ・効果的な金融教育を行うには、①長期の取り組み（学校の早い段階で取り組み、一貫性を保つ）、②教育提供者間の連携（取り組みの重複を省き、一貫性と効率性を確保できる）、③対象層に応じた取り組み、等が必要。革新的、奇抜さより、既存の優れた方法等を活用しながら地道に長期的な効果を目指すべき。
- ・現在、個人の金融投資知識を測る指標の作成に取り組んでいる（KOFIA）。

パネル III：教育プログラムの普及及び評価に関する革新的なテクニック

議論の概要は以下のとおり。

- ・メキシコ市では、財務省や民間銀行とも協力し、市内の全女性を対象に金融知識向上のためのセミナーを実施した。実施の評価はセミナー1回当たりの平均出席人員をメルクマールとしている。
- ・南アフリカでは、官民協力の下で、国民各層の金融知識普及・啓発のための各種プログラムが実施されている。各プログラムの実施に際しては、すべて評価付けが行われ、そのためのガイドラインが作成されている。
- ・ニュージーランドで主に金融教育を担う退職委員会(Retirement Commission)では、自らの投資選好（リスク回避型、積極型等）を診断できるウェブサイト等を運営している。取り組んでいる各種のプログラムに関しては、OECD 作成のガイドラインにより評価を実

施している。

- ・米国金融取引業規制機構（FINRA）では、金融詐欺から投資家を保護するため、「投資詐欺を出し抜く」と題したカリキュラムを作成している。その効果を知るため、投資家を2グループに分け、その一方にのみ同カリキュラムを受講させたうえ、それぞれ仮想の「詐欺の状況」に遭遇させたところ、だまされた人の割合は受講組の方が非受講組の50%にとどまった。

パネル IV：将来に向けての課題

以下のような議論があった。

- ・投資家の信頼回復には、投資家教育の果たす役割が大きい。様々な課題を考える場合に常に回帰すべき課題は、自己責任による意思決定、長期・分散投資の重要性などである。
- ・投資家教育を推進するうえで資源制約（人材、資金）については、国内のみならず海外の投資家教育関係機関が互いに協力しあうことで、効率的な取組みが可能となる。
- ・従来の投資家教育は専ら「買い手側」（＝投資家）に焦点を合わせてきたが、「売り手側」（＝証券会社等）の努力（販売活動に投資家教育の要素を組み入れる、商品内容の効果的なディスクローズ等）も加えてトータルとして行うことが必要。
- ・また、本協会から、信頼回復・向上への取組み状況（未公開株詐欺対策、インベスターアラート、市場の新たな発展に向けた懇談会）及び諸課題（協会の経営が厳しさを増す中での一層の説明責任と資源の効率的活用、関係団体との連携強化の必要性など）について報告を行った。

（3）その他の主な議事

- ・会期2日目の午前中には IFIE のメンバー会合が開かれ、役員（会長、副会長、書記/出納役）のうち会長及び書記/出納役の改選が行われた。その結果、参加メンバーの満場一致により、新会長には KOFIA の Hwang 会長が選任された（現在は FINRA の Joachim 氏）ほか、書記/出納役には本協会の国際部小野島課長が選任された（現在は KOFIA の Kang 氏）。任期は2011年1月1日より2年間。副会長〔カナダ（CSI）の Wilton 氏〕は留任。
- ・このほか、IFIE 規約（Charter）の改定も満場一致で承認された。主な内容は、①リーダーシップの継続性を確保するため、前会長を諮問委員会^{注3}の委員（投票権あり）として位置付ける、②IFIE 運営の継続性を維持しつつ新たな血も入れるため、諮問委員会の委員を2012年初から2015年初にかけて段階的に入れ替える、など。

（注3）メンバー会合に対し政策的問題についての行動提案、年間事業計画、年度予算、会費について提案等を行う。現在は、FINRA、本協会など IFIE 創設メンバー7機関により構成。

以 上

平成22年「投資の日」記念イベント等の開催実績について

平成22年12月14日

証券知識普及プロジェクト

証券知識普及プロジェクト(注1)では、証券知識の普及・啓発及び個人投資家の裾野拡大等を目的に、10月4日の「投資の日」を中心に、主に投資未経験者を対象として全国各地で講演会、セミナー等のイベントを実施した。その開催実績は以下のとおりである。

注1 「証券知識普及プロジェクト」は、本協会、東京証券取引所グループ、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、投資信託協会、名証取引参加者協会の8団体が参加し、長期的・継続的に証券知識の普及・啓発活動を推進している。

1. 「投資の日」記念イベント

9月26日(日)から10月26日(火)にかけて全国23都市30会場で開催し、8,096名の参加を得た〔昨年度は全国27都市36会場で開催、参加者10,580名(注2)〕。(別紙1)

開催に当たっては、日頃証券投資に馴染みのない方々も気軽に参加出来るよう、ラジオ番組や新聞コラムと提携したセミナー等を織り込むとともに、本年度の新たな取り組みとして日本橋・兜町界隈の証券関係スポット等を巡るウォーキングツアーも実施した。

注2 本年度は、日頃証券投資に馴染みのない投資未経験者の掘り起こし(個人投資家の裾野拡大のため)のイベント実施及び証券界が取り組む普及・啓発をアピールするためのPR活動により重点を置いた内容とし、昨年度よりセミナー等の会場数及び定員を削減(定員数:14,129名→10,690名)。

【評価と課題】

① セミナー・講演会

投資未経験者比率が前回に比べさらに上昇し(一昨年度10%→昨年度15%→本年度18%)、とりわけ、ラジオ・新聞との提携イベントでは高比率(52~65%)を記録した。また、今回セミナーに参加して「投資について考えてみたい」との回答を寄せた人は現在投資を行っていない参加者の54%、過去の本イベント参加をきっかけに「実際に投資を行った」とする人が61%に上った。こうしたことから、セミナー・講演会が投資未経験者等の投資への動機付けとなっていることが窺える。(別紙2-1、別紙2-2)

その一方、一部には、対象層の絞込み不十分、対象層の参加しやすい時間帯ではなかった等の理由で十分な参加を得られなかった会場もみられたことから、今後の実施に当たっては、セミナー等の内容、対象層及び実施タイミングなどについて一層の注意を払うこととしたい。

今回の取り組みの経験等を十分踏まえ、今後も絶えざる見直しを行い、改善を加えていきたい。

② ウォーキングツアー

参加募集後間もなく定員に達するなど、当初より高人气で成功裡に終わることが出来た（定員 240 名に対し 219 名が参加）。本イベントへの参加が本プロジェクト主催のイベントへの初参加であった人が 90%に上ったほか、参加者の 54%が本プロジェクトの他のイベントにも参加してみたい、との回答を寄せており、今後のイベントの参加者開拓にも寄与したものと思われる。

（別紙 3）

また、本イベントのマスコミ PR に努めた結果、実施の様態等がマスコミに広く取り上げられた（テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」ほか）。今後は、本イベント以外においてもマスメディアへの働きかけを工夫することにより、本プロジェクトの活動全体の一層の PR に努めてまいりたい。

2. 「投資の日」キャンペーン ～投資について考えてみませんか？

「知って活かそう！暮らしに投資」クイズ&アンケート～

クイズやアンケートを通じて、ひとりでも多くの一般消費者に証券投資の意義や証券知識習得の重要性について考えてもらうことを目的に実施した。新聞広告やインターネットを通じ 10 月 1 日～11 月 1 日にかけて展開し、37,559 名の参加があった（昨年度実績：46,614 名）。

【評価と課題】

多くの投資未経験者が参加（投資未経験者比率 37%）したほか、約 14,000 名（全体の約 4 割）の参加者が今後のセミナー・講演会の案内を希望していることから、新たなイベント参加者の開拓にも寄与した。

アンケートでは、「証券会社の信頼性向上に必要なこと」や「学校における金融経済教育の意義」等について、多数の意見を頂くことができた。

今後も、証券知識の普及・啓発を通じて個人投資家の裾野拡大につなげることが出来るような活動を展開していきたい。

3. その他の活動

- （1）投資に関する特集記事広告の掲載（10 月 3 日：日経ヴェリタス、10 月 4 日：日本経済新聞朝刊全国版）
- （2）協会員に対し、投資の普及・啓発に関するポスターの店頭掲示及び「投資の日」に因んだセミナー等の開催協力依頼を行い、ポスターは 126 社に 3,622 枚を配付（昨年度 125 社 3,310 枚）、セミナー等の開催は 60 社、参加者 37,115 名（昨年度 56 社 48,836 名）であった。
- （3）東京証券会館の壁面に「投資の日」を PR する懸垂幕を設置（9 月 1 日～10 月 28 日）

以 上

22.12.14

担当地区協会	日 程	会 場	内 容
東 京	10/4(月)	東京国際フォーラム ホールC (収容人員 1,500名) 千代田区丸の内3-5-1	【昼の部】 <13:30~13:45> 挨拶／日本証券業協会 会長 前 哲夫 挨拶／金融庁 総務企画局 総括審議官 桑原 茂裕 氏
			<13:45~14:45> 講演／「いま日本の将来像を考える ～魅力と活力にあふれる社会を目指して～」 幸田 真音 氏 (作家)
			<15:00~16:00> 対談／「これからの時代に必要な家庭の経済学」 伊藤 元重 氏 (東京大学大学院 経済学研究科教授) 北見 久美子 氏 (ファイナンシャル・プランナー)
			【夜の部】 <19:00~20:00> トークショー／「これからのライフ＆マネープランを考える」 伊藤 元重 氏 (東京大学大学院 経済学研究科教授) サンブラザ中野くん 氏 (ロック歌手) 森下 千里 氏 (タレント)
	10/2(土)・ 4(月)~5(火)	日本橋界限の金融スポット (募集定員 各回 20名 計 240名) 東京証券取引所、JASDAQ-OS プラザ、証券会社、日本銀行、貨幣博物館等	お江戸日本橋 証券・金融の街ウォーキング (全 12 コース) 【午前の部】(例) ※開催日によって時間は異なります。 ①<8:45~12:15> ②<9:00~12:15> 【午後の部】(例) ③<12:45~15:45> ④<13:00~16:45> 【記念式典 (10/4のみ)】 <12:15~12:45> 高木 美保 氏 (タレント)
			山梨放送 ラジオ番組放送・公開録音イベント 【ラジオ番組】 「吉岡秀樹の素敵に投資ライフ」(9月~11月) 【公開録音イベント】 <14:00~14:45> 講演／「夢をかなえるために ～ライフプラン・マネープランを考えよう!～」 大竹 のり子 氏 (ファイナンシャル・プランナー)
			<15:00~16:00> 公開録音／ 吉岡 秀樹 氏 (山梨放送アナウンサー) 大竹 のり子 氏 (ファイナンシャル・プランナー) 森下 千里 氏 (タレント)
			シティリビング コラム連載・共催セミナー コラム「今日から変身! “マネー美人”」(計5回連載) 【コラム連動 女性向けセミナー】 <19:00~19:45> 講演／「自分の5年後 夢をかなえるマネープラン」 井戸 美枝 氏 (ファイナンシャル・プランナー)
	10/16(土)	山梨文化会館 (収容人員 300名) 甲府市北口2-6-10	<20:00~21:00> 読者参加型イベント／ 井戸 美枝 氏 (ファイナンシャル・プランナー)
			【参加186名 (申込332名)】
	10/26(火)	青山ダイヤモンドホール (収容人員 200名) 港区北青山3-6-8	【参加152名 (申込220名)】
大 阪	10/4(月)	大阪市中央公会堂 大集会室 (収容人員 1,100名) 大阪市北区中之島1-1-27	<13:15~14:15> 講演／「グローバル社会における日本の生き方について」 岡本 行夫 氏 (外交評論家)
			<14:30~15:30> 講演／「グローバル金融危機を越えて ～日本株はトップパフォーマンスへ、 値高株の長期上昇相場の条件整う～」 木野内 栄治 氏 (大和証券キャピタル・マーケットズ(株) 金融証券研究所 投資戦略部チーフテクニカルアナリスト兼 シニアストラテジスト)

担当地区協会	日 程	会 場	内 容
大 阪	10/12(火)	ウィングス京都 イベントホール (収容人員 280名) 京都市中京区東洞院通六角下る 御射山町262 【参加278名(申込413名)】	<18:15~19:45> 講演/「モリタク流“投資知識”の磨き方」 森永 卓郎 氏(経済アナリスト・獨協大学経済学部教授)
	10/16(土)	アステ川西 アステホール (収容人員 200名) 川西市栄町25-1 【参加182名(申込294名)】	<14:00~15:00> 講演/「お金で苦労する人 しない人」 中谷 彰宏 氏(作家)
			<15:10~16:10> 講演/「60分でわかる! 資産形成&運用術」 竹川 美奈子 氏(ファイナンシャル・ジャーナリスト)
	10/21(木)	大丸心斎橋劇場 (収容人員 270名) 大阪市中央区心斎橋1-7-1 【参加218名(申込372名)】	<18:30~20:00> 講演/「知って納得! 証券投資のポイント」 逢坂 ユリ 氏(資産運用コンサルタント)
	10/23(土)	宇治市生涯学習センター 第1ホール (収容人員 200名) 宇治市宇治琵琶45-14 【参加111名(申込197名)】	<14:00~15:00> 講演/「ちょっと一工夫、資産運用を面白くする方法」 須原 光生 氏(金融・投資 教育コンサルタント)
			<15:10~16:10> 講演/「世界一やさしい株式投資入門」 佐藤 まり江 氏(キャスター)
	10/26(火)	神戸国際会館 大会場 (収容人員 250名) 神戸市中央区御幸通8-1-6 【参加235名(申込367名)】	<18:15~19:45> 講演/「モリタク流“投資知識”の磨き方」 森永 卓郎 氏(経済アナリスト・獨協大学経済学部教授)
名古屋	10/3(日)	じゅうろくプラザ5階 大会議室 (収容人員 240名) 岐阜市橋本町1-10-11 【参加143名(申込209名)】	<14:05~15:00> 講演/「日本に、グローバルに、投資する ~今必要な資産運用のあり方~」 菅田 芳恵 氏(NPO法人エイプロシス証券カウンセラー)
			<15:10~16:10> 講演/「日本経済、これからのキーワード」 武者 陵司 氏(㈱武者リサーチ 代表)
			【資産運用質問コーナー】 <12:30~16:10> 戸田 達夫 氏(NPO法人エイプロシス証券カウンセラー)
	10/4(月)	ウインクあいち (愛知県産業労働センター) 2階 大ホール (収容人員 800名) 名古屋市中村区名駅4-4-38 【参加489名(申込660名)】	<13:05~14:00> 講演/「2015年、アジアの盟主として ナゴヤから新たな『開国』の時代へ」 奥田 誠 氏(㈱野村総合研究所 コンサルティング事業本部 名古屋オフィス代表 上席コンサルタント)
			<14:15~15:15> 講演/「日本に、グローバルに、投資する ~今必要な資産運用のあり方~」 伊藤 洋一 氏(㈱住信基礎研究所 主席研究員)
			<15:30~17:15> パネルディスカッション/「投資で育む私たちの未来 ~これからの投資スタイルを探る~」 逢坂 ユリ 氏(資産運用コンサルタント) 伊藤 洋一 氏(㈱住信基礎研究所 主席研究員) 前田 昌孝 氏(日本経済研究センター 研究本部 主任研究員) 家森 信善 氏(名古屋大学大学院経済学研究科 教授)
	10/9(土)	ホテルセンチュリー静岡4階 クリスタルルーム (収容人員 250名) 静岡市駿河区南町18-1	【資産運用質問コーナー】 <12:00~17:15> 内田 英爾 氏(NPO法人エイプロシス証券カウンセラー) 永井 功 氏(NPO法人エイプロシス証券カウンセラー)
			<14:05~15:00> 講演/「日本に、グローバルに、投資する ~今必要な資産運用のあり方~」 都島 忠比古 氏(NPO法人エイプロシス証券カウンセラー)

担当地区協会	日 程	会 場	内 容
名古屋		【参加163名（申込267名）】	<15:10～16:10> 講演／「日本経済、これからのキーワード」 武者 陵司 氏（㈱武者リサーチ 代表） 【資産運用質問コーナー】 <12:30～16:10> 石原 敬子 氏（NPO法人エイプロシス証券カウンセラー）
	10/23(土)	ミッドランドスクエア 地下1階アトリウム (収容人員 各回150名 計300名) 名古屋市市中村区名駅4-7-1 【参加372名（申込330名）】	ZIP-FMラジオとの共催イベント 【ラジオ放送】(9月～11月、全13回) 「BIG FRIDAY」～あなたも“投資”デビュー～ 【公開生放送イベント】 「SATURDAY GO AROUND@ミッドランドスクエア」 ①<15:45～16:15> ②<17:00～17:30> 堀江 美穂 氏・磯谷 祐介 氏（ナビゲーター） 逢坂 ユリ 氏（資産運用コンサルタント）
	10/30(土)	じばさん三重 (三重北勢地域地場産業振興センター) 6階ホール 四日市市安島1-3-18 【※台風接近に伴い中止】	<14:05～15:00> 講演／「日本に、グローバルに、投資する ～今必要な資産運用のあり方～」 川合 公 氏（NPO法人エイプロシス証券カウンセラー） <15:10～16:10> 講演／「日本経済、これからのキーワード」 武者 陵司 氏（㈱武者リサーチ 代表） 【資産運用質問コーナー】 <12:30～16:10> 宮崎 英壽 氏（NPO法人エイプロシス証券カウンセラー）
北海道	9/26(日)	ホテル日航ノースランド帯広2階 ノースランドホール (収容人員100名) 帯広市西2条南13-1 【参加109名（申込123名）】	<14:30～16:00> 講演／「次世代につなぐ地域潜在能力の高め方」 木村 俊昭 氏（農林水産省大臣官房政策課企画官） <16:10～17:30> 講演／「日本はどこまで成長できるか －フツ－の人の暮らしと豊かさについて考える－」 金子 勝 氏（慶應義塾大学 経済学部教授）
	10/3(日)	ホテルオークラ札幌2階 フォンテーヌA (収容人員250名) 札幌市中央区南1条西5丁目 【参加231名（申込348名）】	<13:10～14:30> 講演／「視点を変えて見えるもの －“できない”を“できる”に変える－」 木村 俊昭 氏（農林水産省大臣官房政策課企画官） <14:40～16:00> 講演／「どうなる日本経済と株式市場 －先読み深読みで見えるもの－」 前田 昌孝 氏（日本経済研究センター 研究本部 主任研究員）
東北	10/14(木)	仙台市情報・産業プラザ 多目的ホール (収容人員500名) 仙台市青葉区中央1丁目3-1 アエル5階 【参加513名（申込715名）】	<19:00～20:00> 講演／「どうなる？日本経済と景気の行方」 森永 卓郎 氏（経済アナリスト・獨協大学経済学部教授） <20:10～21:10> 講演／「ゼロからわかる資産運用のコツ」 佐藤 まり江 氏（キャスター）
北 陸	10/3(日)	福井県民ホール (収容人員400名) 福井市手寄1-4-1 アオッサ8階 【参加230名（申込314名）】	<14:00～15:00> 講演／「人生に必要なもの ～それは健康とお金」 三屋 裕子 氏（スポーツプロデューサー） <15:15～16:15> 講演／「日本経済の将来とマネーライフ」 幸田 真音 氏（作家）
中 国	10/1(金)	ホテルグランヴィア岡山4階 フェニックス (収容人員250名) 岡山市北区駅元町1-5 【参加125名（申込163名）】	<13:05～14:35> 講演／「始める前に知って欲しい投資の知識 ～基本を知る者が勝つ！～」 杉村 富生 氏（経済評論家）
	10/2(土)	くにびきメッセ5階 501大会議室 (収容人員100名) 松江市学園南1-2-1 【参加91名（申込114名）】	<13:05～14:35> 講演／「始める前に知って欲しい投資の知識 ～基本を知る者が勝つ！～」 杉村 富生 氏（経済評論家）

担当地区協会	日 程	会 場	内 容
中 国	10/3(日)	浜田ステーションホテル2階 アザレア (収容人員 100名) 浜田市浅井町64-1 【参加91名(申込79名)】	<13:35~15:05> 講演/「始める前に知って欲しい投資の知識 ～基本を知る者が勝つ!～」 杉村 富生 氏(経済評論家)
	10/4(月)	リーガロイヤルホテル広島4階 クリスタルホール (収容人員 300名) 広島市中区基町6-78 【参加350名(申込440名)】	<13:05~14:35> 講演/「長期投資で日本は蘇える!」 澤上 篤人 氏(さわかみ投信㈱ 代表取締役社長)
			<14:50~16:20> 講演/「始める前に知って欲しい投資の知識 ～基本を知る者が勝つ!～」 杉村 富生 氏(経済評論家)
	10/8(金)	防府グランドホテル2階 ニューヨーク・ニューヨーク (収容人員 100名) 防府市駅南町15-20 【参加86名(申込110名)】	<14:05~15:35> 講演/「始める前に知って欲しい投資の知識 ～基本を知る者が勝つ!～」 杉村 富生 氏(経済評論家)
	10/9(土)	海峡メッセ下関 国際貿易ビル 10階 国際会議場 (収容人員 100名) 下関市豊前田町3-3-1 【参加54名(申込75名)】	<13:35~15:05> 講演/「始める前に知って欲しい投資の知識 ～基本を知る者が勝つ!～」 杉村 富生 氏(経済評論家)
四 国	10/11(月・祝)	ピュアリティまきび2階 孔雀 (収容人員 100名) 岡山市北区下石井2-6-41 【参加93名(申込122名)】	<13:05~14:35> 講演/「知識・経験ゼロから始めるお金の殖やし方講座」 内藤 忍 氏(㈱マネックス・ユニバーシティ 代表取締役社長)
			<14:50~15:50> 講演/「目からうろこの投資塾、面白・楽しく株式入門」 須原 光生 氏(金融・投資 教育コンサルタント)
九 州	10/14(木)	いよてつ高島屋9階 ローズホール (収容人員 250名) 松山市湊町5-1-1 【参加94名(申込128名)】	<13:30~14:45> 講演/「投資未経験者でもわかる金融・経済のはなし -「BRICs」って何?～」 杉村 富生 氏(経済評論家)
			<15:00~16:00> 講演/「知って納得!証券投資のポイント」 逢坂 ユリ 氏(資産運用コンサルタント)
九 州	10/3(日)	KMMビル 4階 大会議室 (収容人員 150名) 北九州市小倉北区浅野2-14-1 【参加58名(申込70名)】	<13:00~14:30> 講演/「投資のいろは 資産運用の心得とは!」 いちのせ かつみ 氏(ファイナンシャル・プランナー、 生活経済ジャーナリスト)
			<14:45~16:15> 講演/「必聞!個人投資家のための株式投資実戦法」 木村 佳子 氏(株式評論家)
	10/4(月)	西鉄グランドホテル2階 プレジール (収容人員 300名) 福岡市中央区大名2-6-60 【参加309名(申込370名)】 昼の部 【参加104名(申込148名)】 夜の部 【参加104名(申込148名)】	【昼の部】 <13:30~14:45> 講演/「内外経済動向と今後の投資戦略」 多田 羅 信 氏(大和証券㈱ 投資情報部長)
			<15:00~16:30> 講演/「必聞!個人投資家のための株式投資実戦法」 木村 佳子 氏(株式評論家)
			【夜の部】 <18:00~19:15> 講演/「投資のいろは 資産運用の心得とは!」 いちのせ かつみ 氏(ファイナンシャル・プランナー、 生活経済ジャーナリスト)
			<19:30~20:45> 講演/「知っておきたい証券投資と税金の話」 森 満彦 氏(税理士・CFP認定者・1級FP技能士)

(9地区 23都市 30会場 参加人数 8,096名/収容人員 10,930名)

※昨年度 9地区 27都市 36会場 参加人数 10,580名/収容人員 14,129名)

以 上

別紙2-1

平成 22 年「投資の日」記念イベントにおける参加者アンケートの集計結果(セミナー・講演会)

平成 22 年 12 月

証券知識普及プロジェクト

証券知識普及プロジェクトでは、平成 22 年 9 月 26 日(日)から 10 月 26 日(火)までの間、平成 22 年「投資の日」記念イベント(セミナー・講演会)を全国 9 地区 23 都市 29 会場で開催し、7,877 名の参加があった。

本イベントの参加者に対するアンケート調査の結果概要は、以下のとおりである。〔() 内の数値は、昨年の「投資の日」記念イベントのアンケート結果である。〕

【アンケート配布枚数】:7,877 枚

【アンケート回答者】 :5,850 名[回収率:74.3%]

- 参加者の性別は、男性が 68.8% (69.0%)、女性は 31.2% (31.0%) であった。
- 年齢層は、60 代以上が 56.4% (54.1%) であった。
- 職業は、無職が 38.7% (35.9%)、会社員が 28.1% (30.1%) であった。
- 本プロジェクト主催のイベントにはじめて参加した人は 58.6% (58.3%) であった。
- 過去の本イベント参加をきっかけに実際に投資を行った人は 61.1% であった。
- 証券投資を現在行っている人は 75.8% (79.8%)、過去に経験はあるが現在は行っていない人は 6.1% (5.2%)、未経験者は 18.1% (15.0%) であった。
- 証券投資を現在行っていない人(未経験者を含む)の理由としては、「よくわからない(知識がない)」が 61.9% (60.7%) で最多。また、「投資に回す資金がない」との回答が 35.5% (35.5%) であった。
- 証券投資の理解を深める方法として、79.0% (76.6%) が「講座やセミナーへの参加」を挙げた。
- 証券会社や金融機関に期待することとして、64.0% (65.1%) が「迅速・的確な情報提供」を挙げた。
- 「証券・金融商品あっせん相談センター」について知っている人は 17.9% (28.0%) であった。
- 平成 22 年「投資の日」記念イベントに対する感想は、「大変良い」と「良い」が合計 86.5% (89.0%) であった。

地 区	会場数	収容人員 (名) 【A】	申込者数 (名) 【B】	参加者数 (名) 【C】	歩留率 (%) 【C/B】	定員 充足率 (%) 【C/A】	投資 未経験者 比率(%)	現役層 比率 (%)	アンケート 回答者数 (名)	アンケート 回収率 (%)
東 京	4	3,500	3,584	2,178	60.8%	62.2%	22.8%	52.0%	1,671	76.7%
大 阪	6	2,300	2,942	1,994	67.8%	86.7%	13.2%	41.5%	1,390	69.7%
名古屋	4	1,590	1,466	1,167	79.6%	73.3%	28.0%	44.8%	868	74.4%
北海道	2	350	471	340	72.2%	97.1%	17.2%	36.5%	261	76.8%
東 北	1	500	715	513	71.7%	102.6%	28.9%	61.6%	341	66.5%
北 陸	1	400	314	230	73.2%	57.5%	18.0%	32.1%	165	71.7%
中 国	7	1,050	1,103	890	80.7%	84.8%	6.6%	30.4%	738	82.9%
四 国	1	250	128	94	73.4%	37.6%	10.0%	32.5%	81	86.2%
九 州	3	750	588	471	80.1%	62.8%	7.0%	31.5%	335	71.1%
合 計	29	10,690	13,311	7,877	69.6%	73.7%	18.1%	43.6%	5,850	74.3%

※昨年度実績

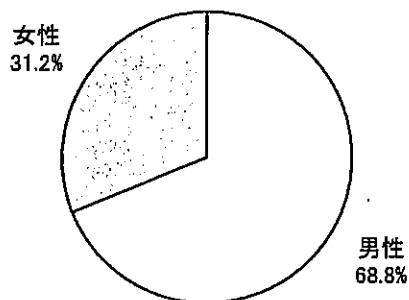
平成 21 年	36	14,129	16,013	10,580	66.1%	74.9%	15.0%	45.9%	6,991	66.1%
---------	----	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

I 参加者属性について

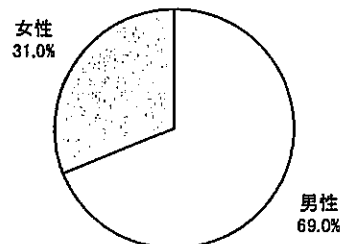
【性別】

- 男性が全体の 68.8%を占め、女性は 31.2%であった。

図 I-1 性別（回答者数:5,791名）



＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
（回答者数:6,906名）

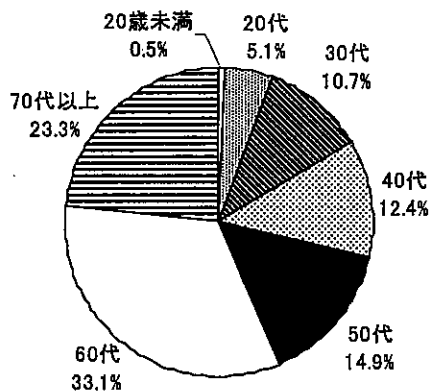


（注1）回答割合は、小数第2位を四捨五入して算出している。このため、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。以下同じ。

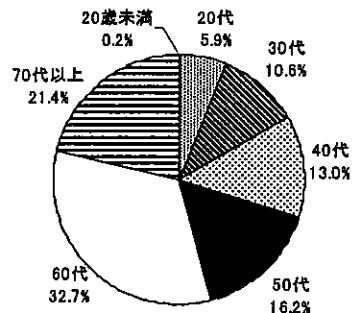
【年齢】

- 「60代」が 33.1%と最も多く、次いで「70代以上」が 23.3%であった。

図 I-2 年齢（回答者数:5,774名）



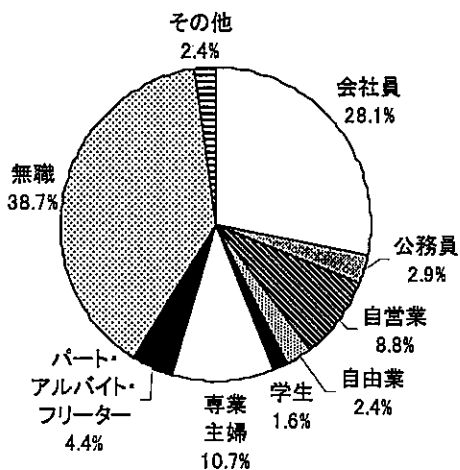
＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
（回答者数:6,913名）



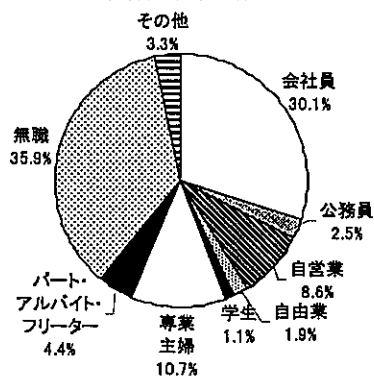
【職業】

- 「無職」が 38.7%と最も多く、次いで「会社員」が 28.1%であった。

図 I-3 職業（回答者数:5,719名）



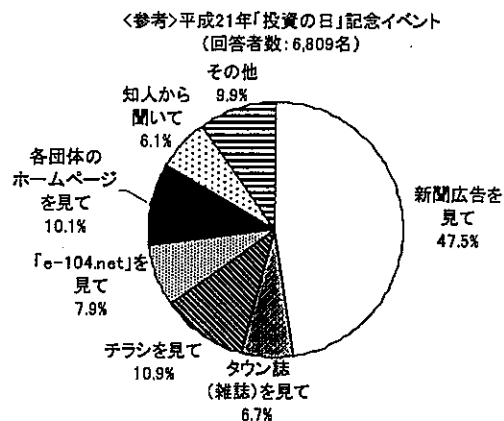
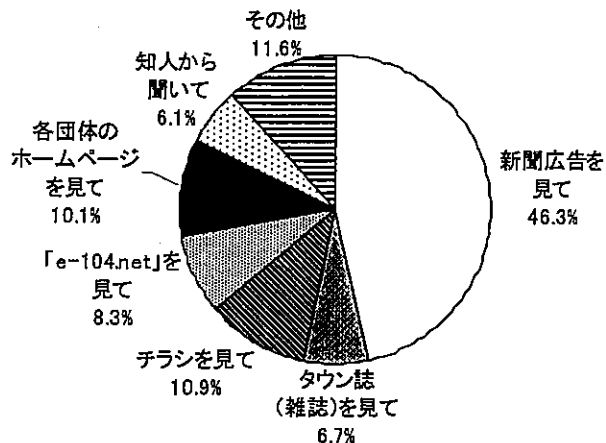
＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
（回答者数:6,770名）



【イベントの認知媒体】

○ 「新聞広告」が46.3%、次いで「チラシ」が10.9%であった。新聞広告の効果が高いことがうかがえる。

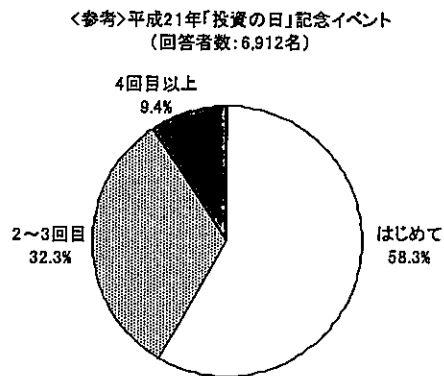
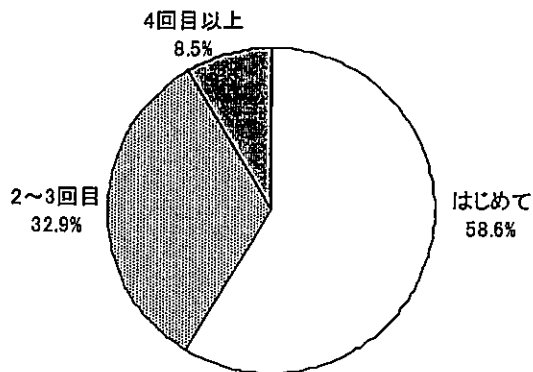
図 I-4 認知媒体 (回答者数:5,658名)



【本プロジェクト主催のイベントへの参加回数】

○ 「はじめて参加した」が58.6%であった。

図 I-5 本プロジェクト主催のイベントへの参加回数
(回答者数:5,696名)

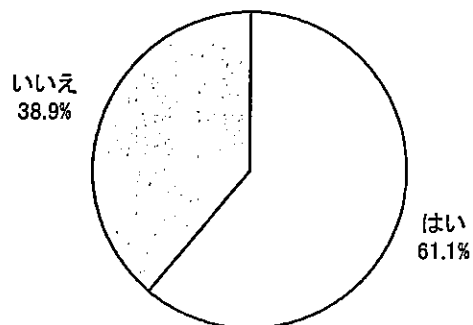


【過去のイベント参加による投資行動の有無】

※過去に本プロジェクト主催のイベントに参加した経験ありとの回答者への質問[新規の質問]

○ 本イベントの参加をきっかけに、実際に投資を行った人(証券会社で口座を開設した・投資商品を購入した等)は61.1%であった。

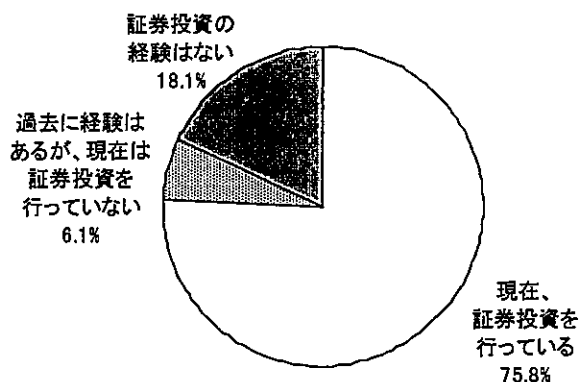
図 I-6 本イベント参加による投資行動の有無
(回答者数:2,301名)



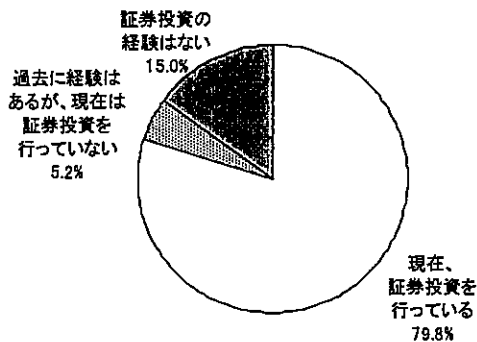
【証券投資の経験】

- 「現在、証券投資を行っている」が75.8%、「過去に経験はあるが、現在は行っていない」が6.1%、未経験者は18.1%であった。未経験者の参加比率は前年(15.0%)に比べ、さらに上昇した。

図Ⅰ-7 証券投資の経験 (回答者数:5,756名)



＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
(回答者数:6,885名)

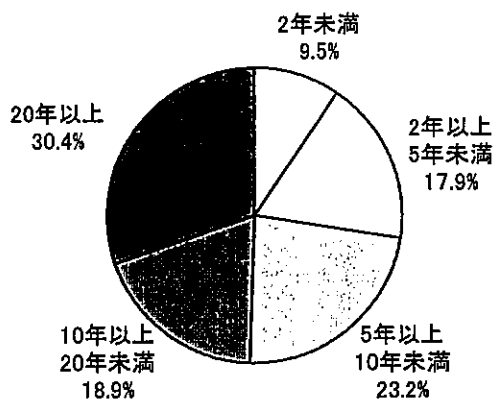


Ⅱ 現在、証券投資を行っている人について

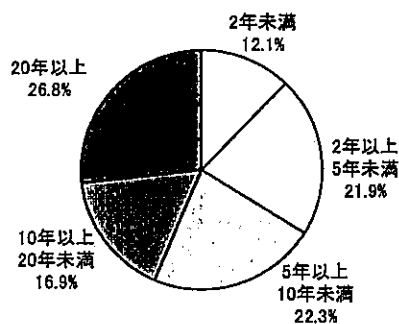
【証券投資の経験年数】

- 「5年未満」が27.4%であった。

図Ⅱ-1 証券投資の経験年数 (回答者数:4,323名)



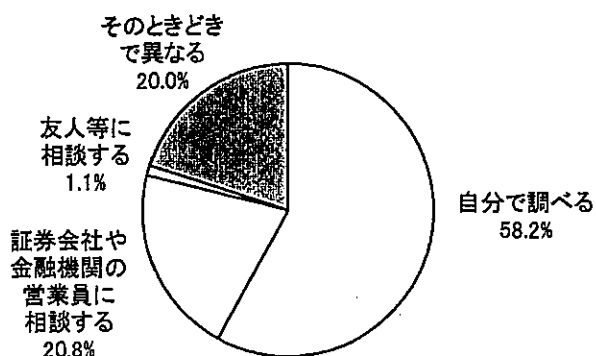
＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
(回答者数:5,437名)



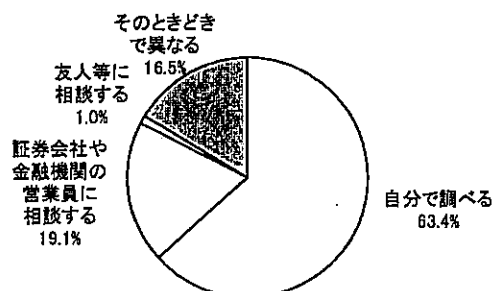
【投資判断】

- 「自分で調べる」が58.2%、次いで「証券会社や金融機関の営業員に相談する」が20.8%であった。

図Ⅱ-3 投資判断 (回答者数:4,041名)

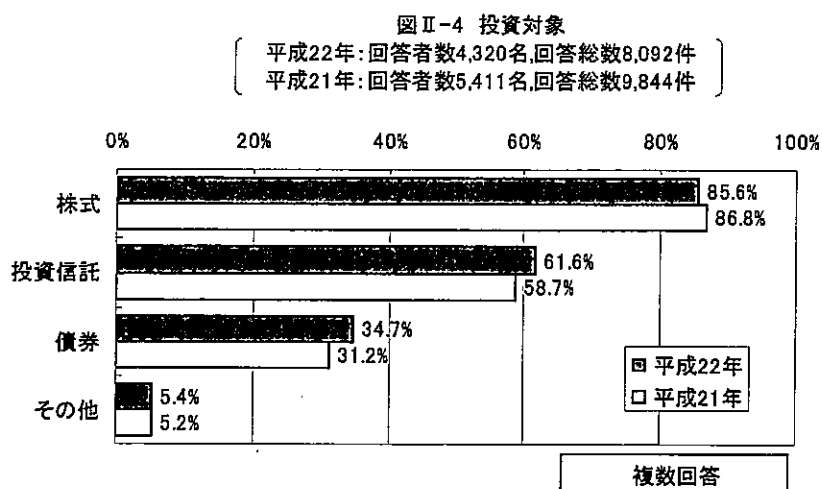


＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
(回答者数:4,896名)



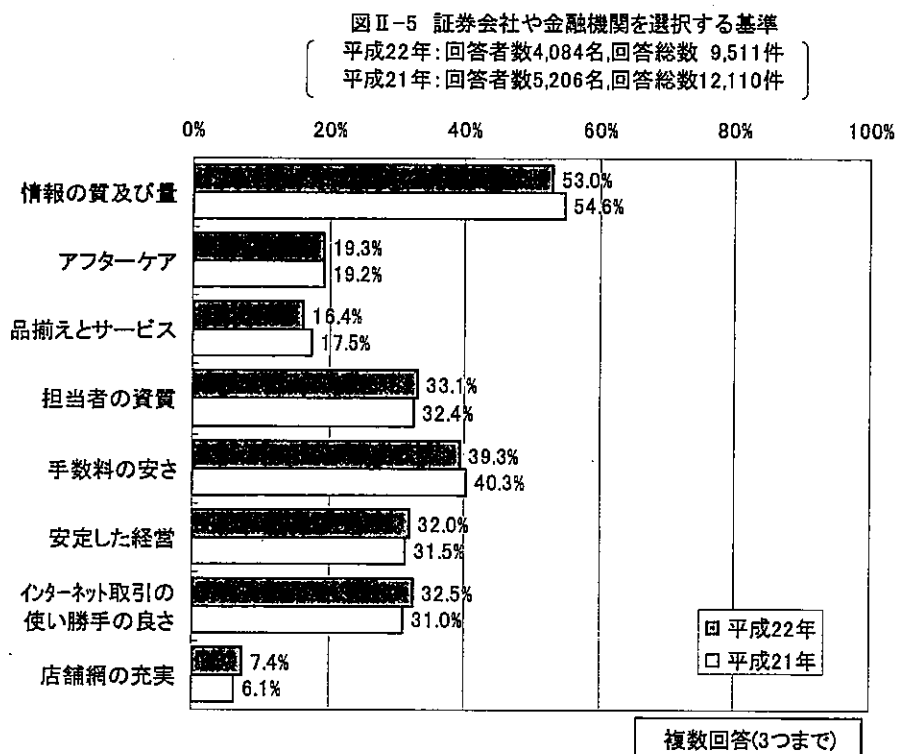
【投資対象】

○ 「株式」と答えた人が最も多く、85.6%であった。



【証券会社や金融機関を選択する基準】

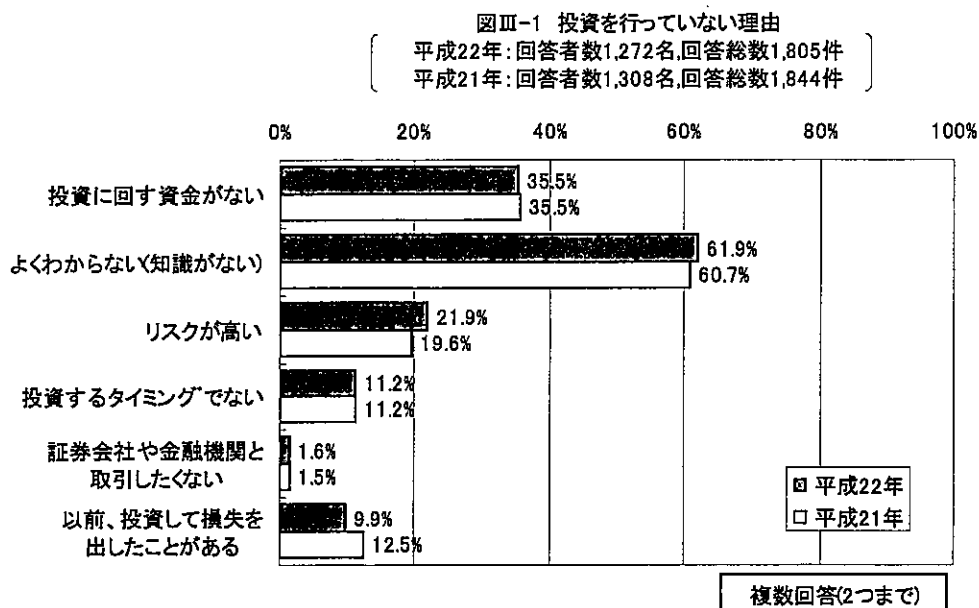
○ 「情報の質及び量」が53.0%、次いで「手数料の安さ」が39.3%であった。



Ⅲ 現在、証券投資を行っていない人(証券投資の未経験者を含む)について

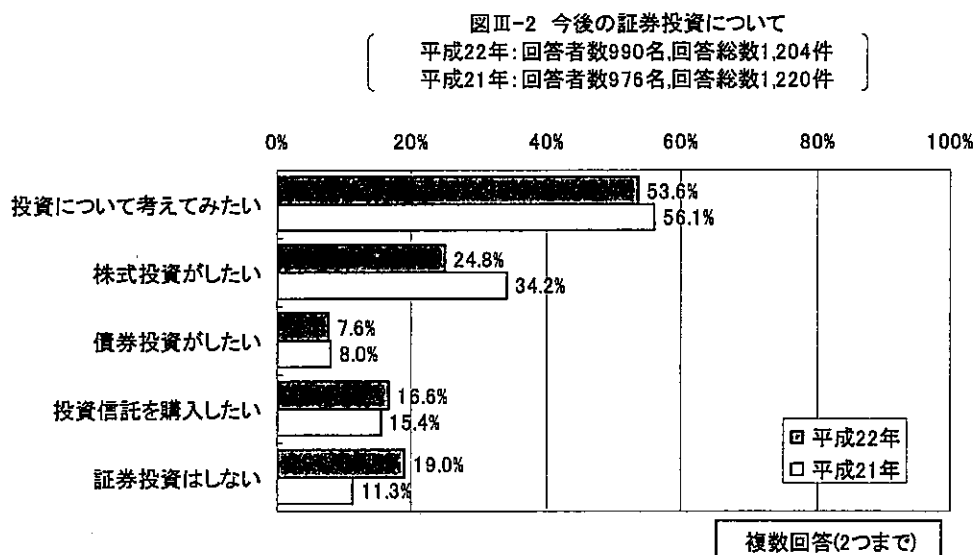
【証券投資を行っていない理由】

○ 「よくわからない(知識がない)」が61.9%、次いで「投資に回す資金がない」が35.5%であった。



【今後の証券投資について】

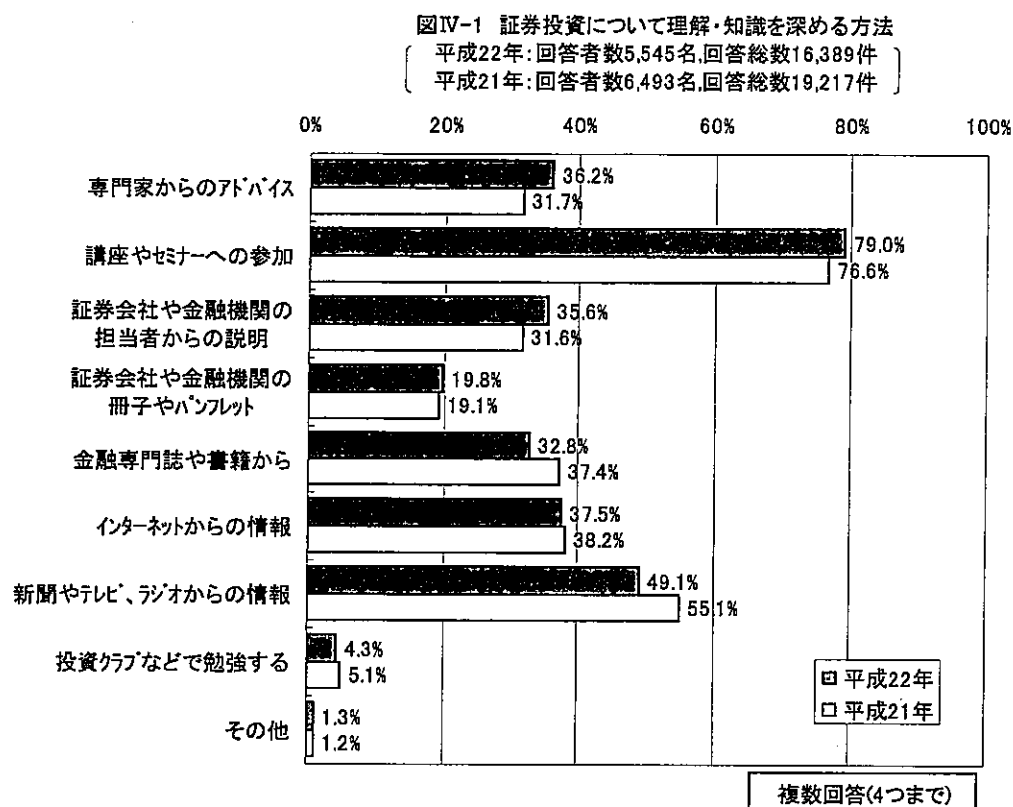
○ 「投資について考えてみたい」が53.8%であった。



IV 証券会社や金融機関への期待と証券投資への理解を深めるための方法について

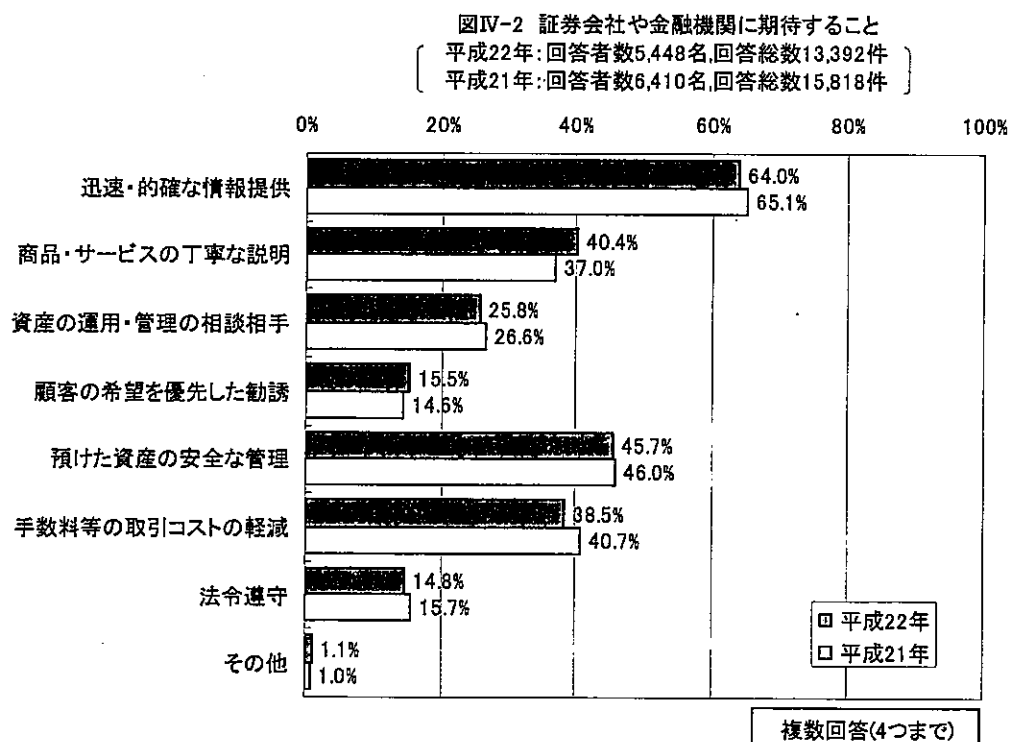
【証券投資について理解を深める方法】

○ 「講座やセミナーへの参加」が 79.0%、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が 49.1%であった。



【証券会社や金融機関に期待すること】

○ 「迅速・的確な情報提供」が 64.0%、「預けた資産の安全な管理」が 45.7%、「商品・サービスの丁寧な説明」が 40.4%であった。

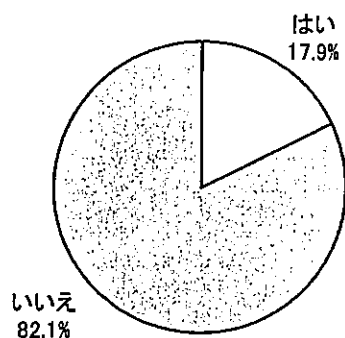


V 「証券・金融商品あっせん相談センター」の認知について

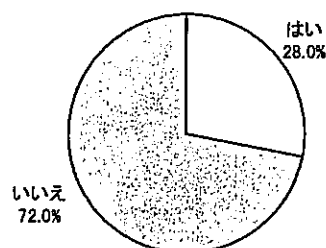
【「証券・金融商品あっせん相談センター」の認知】

- 日本証券業協会の「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「知っている」との回答は 17.9%であった。

図 V-1 「証券・金融商品あっせん相談センター」の認知
(回答者数:5,538名)



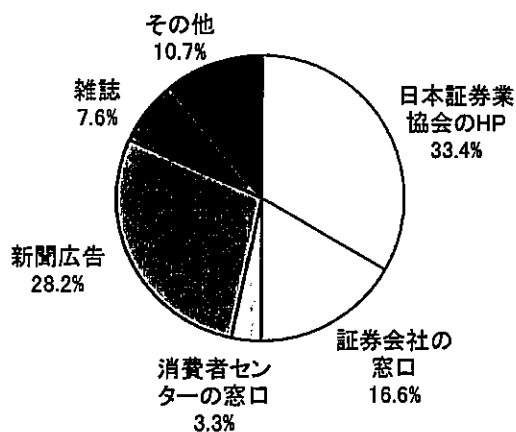
＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
(回答者数:6,456名)



【「証券・金融商品あっせん相談センター」の認知媒体】

- 「日本証券業協会の HP」が 33.4%、「新聞広告」が 28.2%であった。

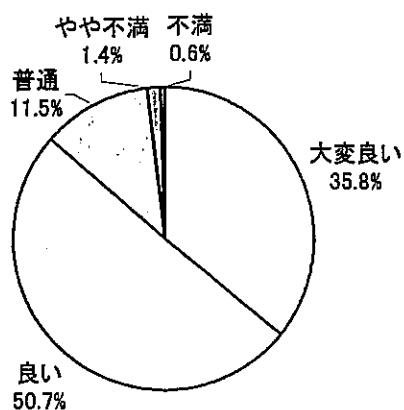
図 V-2 「証券・金融商品あっせん相談センター」認知媒体
(回答者数:931名)



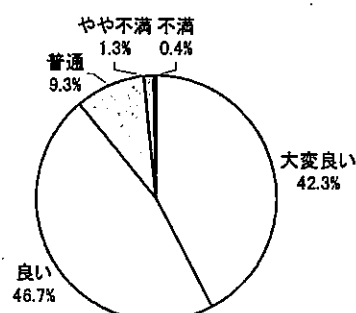
VI 平成 22 年「投資の日」記念イベントについての感想

- 「大変良い」と「良い」が 86.5%であり、概ね好評であった。

図 VI-1 本イベントの感想 (回答者数:4,716名)



＜参考＞平成21年「投資の日」記念イベント
(回答者数:5,402名)



VII 参加者の声(自由記入)

【今後のイベント等への要望等】

- 1 回限りの講演ではなく、数日・数回に分けたセミナーを開催してほしい。
- 30～40 人程度の小規模のセミナー。
- サラリーマンや OL が参加できる土日、祝日に開催してほしい。
- 初心者向け・主婦向け・若年層向けなど、対象を限定したイベント・セミナーを開催してほしい。
- 経験・レベル・テーマなど、バリエーションを多くして開催してほしい。
- 金融リテラシーを身に付けるための初心者向け講座。
- 様々な立場のゲストによる、パネルディスカッション形式。
- 老後の資産運用について。
- 少額非課税制度などの証券税制について。
- 日本経済や世界経済の状況分析や今後の見通しなど、今後の日本経済の立て直しの提言。
- 第一線で活躍する企業経営者(国内外)による講演。
- 複雑な仕組みの金融商品を紹介するセミナー。
- ライフスタイル別の投資シミュレーション。
- “投資を楽しむ”意識を持たせてくれるような内容。
- イベントの様子をネットで各地へ中継してほしい。
- 参加者同士が交流・情報交換できる場を設けてほしい。
- 高齢者が安心して取組める各種のイベント、セミナーの開催。

【証券業界の信頼性向上のために取り組むべきこと】

- 様々な世代・年代の方が参加できるよう講座やセミナーを定期的に開催する。
- 投資についてゼロからわかるような TV 番組、新聞記事。トラブルなど実際にあった問題も、どんなものがあって、どんな解決方法があるのかを積極的に広報するべき。
- ラジオ番組、雑誌(金融系・主婦向け等)を積極的に活用し、PR する。
- 学校教育へのカリキュラムとしての組み込み、地方自治体と一体となった宣伝活動。
- 就職時の投資教育。大学にも講演や基礎講座を開講したりすべき。
- 若い人が興味をもって見てくれるホームページの作成。
- 市況が悪い方向に激変したときに、その理由や今後の対策等、必要なアドバイスが欲しい。
- 担当者の資質の向上、コンプライアンスの遵守。
- 安心して投資できる商品の提供、購入しやすい商品の提供。
- 土日祝日平日夜間の営業。
- 個人投資家同士が気軽に情報交換をすることができる仕組みづくり。
- インサイダー取引の事件撲滅。不正取引への厳罰化と企業関係者の情報漏洩えい防止の強固な取り組みを望む。
- 顧客のニーズに合った商品の販売、販売後のフォローアップ(投資信託の運用状況等の適時の説明等)。
- 投資は「ギャンブル」「リスクが高い」「損をする」だとの認識が根強いいため、それを少しでもなくするような宣伝や取組み(良質の企業を応援し、関心を持って社会貢献にもなるという宣伝が必要なのでは？)
- 証券税制の変更など、迅速な広報活動。簡易で分かりやすい税制の仕組み作り。
- 大都市部だけでなく、地方においても積極的なイベント、セミナー等を開催する。

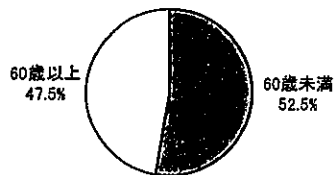
以 上

「投資の日」記念イベントにおける参加者アンケートの集計結果(セミナー・講演会)
【開催日別及び会場別分析】

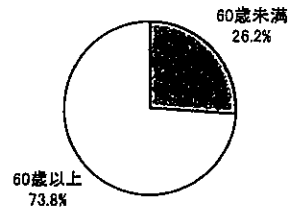
①現役層比率(60歳未満)【開催日別】

土日昼開催 平日昼開催

年齢(現役率)
(土日昼開催:回答者数1,557名)

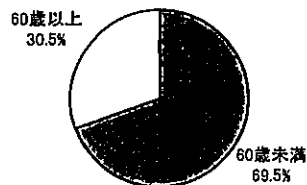


年齢(現役率)
(平日昼開催:回答者数2,841名)



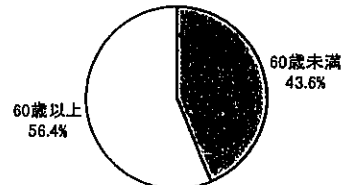
平日夜開催

年齢(現役率)
(平日夜開催:回答者数1,376名)



全体

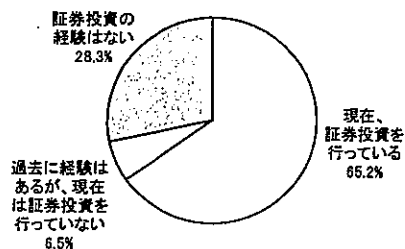
年齢(現役率)
(回答者数5,774名)



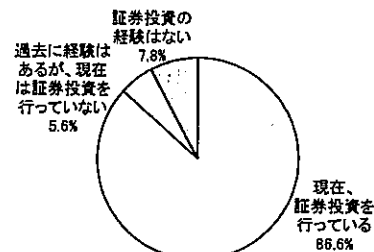
②投資未経験者比率【開催日別】

土日昼開催 平日昼開催

問9 証券投資の経験 (土日昼開催:回答者数1,547名)

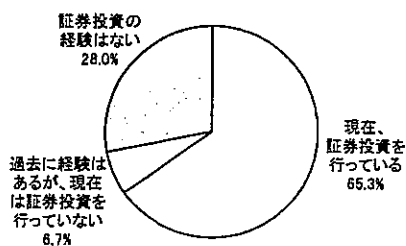


問9 証券投資の経験 (平日昼開催:回答者数2,842名)



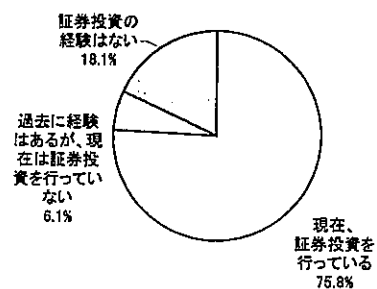
平日夜開催

問9 証券投資の経験 (平日夜開催:回答者数1,367名)

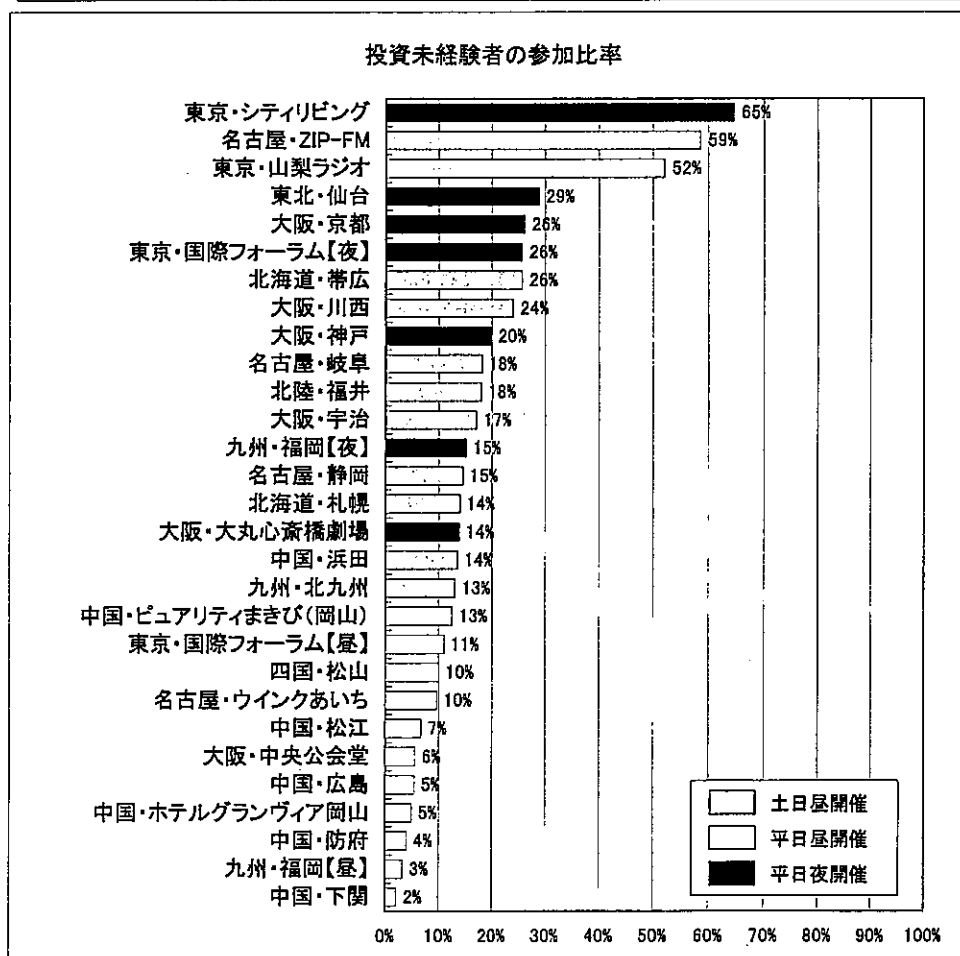
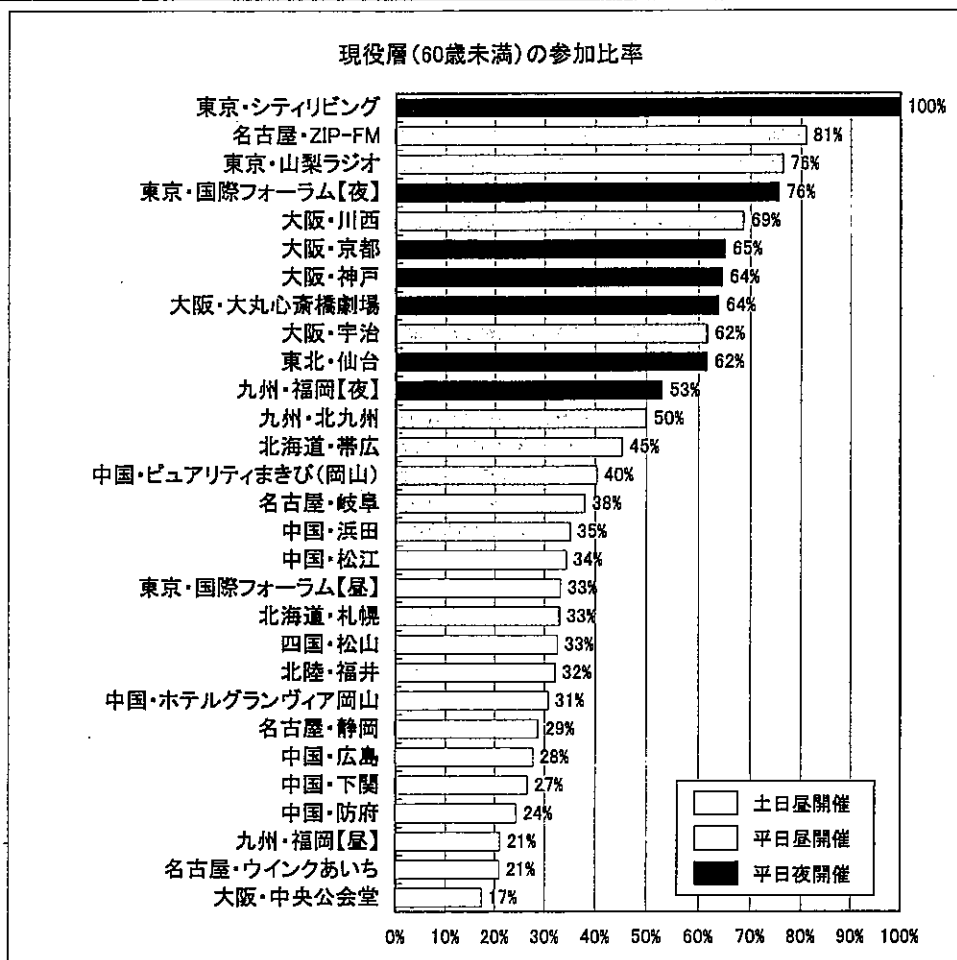


全体

問9 証券投資の経験 (回答者数5,756名)



③現役層比率・投資未経験者比率【会場別】



別紙 3

平成 22 年「投資の日」記念イベントにおける参加者アンケートの集計結果(日本橋ウォーキング)

平成 22 年 12 月
証券知識普及プロジェクト

証券知識普及プロジェクトでは、平成 22 年 10 月 2 日(土)・4 日(月)・5 日(火)の 3 日間、平成 22 年「投資の日」記念イベント『お江戸日本橋 証券・金融の街ウォーキング』を開催し(計 12 回)、219 名の参加があった。

本イベントの参加者に対するアンケート調査の結果概要は、以下のとおりである。

【アンケート配布枚数】:219 枚

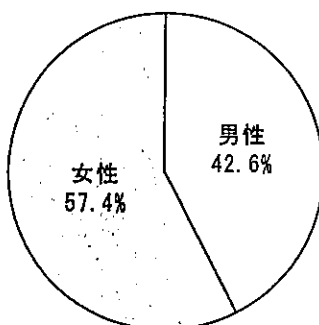
【アンケート回答者】 :216 名(回収率:98.7%)

- 参加者の性別は、男性が 42.6%、女性は 57.4%であった。
- 年齢層は、60 代以上が 48.6%であった。
- 職業は、専業主婦が 30.8%と最も多く、次いで会社員が 26.2%であった。
- 証券投資を現在行っている人は 60.2%、過去に経験はあるが現在は行っていない人は 15.3%、未経験者は 24.5%であった。
- 本イベントに参加した理由としては、「証券・金融関連施設に興味があったから」が 70.8%で最多。次いで「歴史・史跡が好きだから」が 41.7%であった。
- コースの長さ(所要時間)については、「ちょうど良い」と回答した人が 90.0%であった。
- 見学先については、「大変良い」と「良い」の合計が 88.3%と概ね好評であった。
- 本プロジェクト主催のイベントにはじめて参加した人は 89.7%であった。
- 本イベントに対する感想は、「大変良い」と「良い」の合計が 92.1%であり、概ね好評であった。

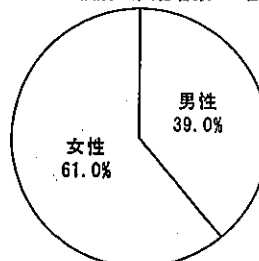
【性別】

- 男性が全体の 42.6%を占め、女性は 57.4%であった。

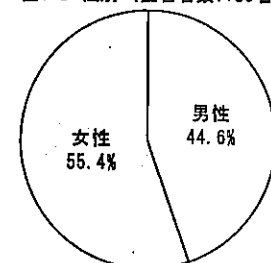
図1-1 性別 (回答者数:216名)



土曜開催(1~4コース)
図1-2 性別 (回答者数:77名)



平日開催(5~12コース)
図1-3 性別 (回答者数:139名)

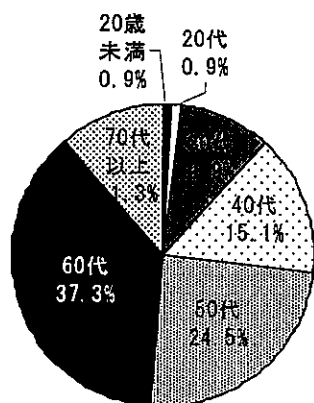


(注 1) 回答割合は、小数第 2 位を四捨五入して算出している。このため、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が 100%ちょうどにならない場合がある。以下同じ。

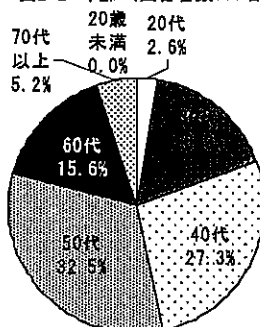
【年齢】

○ 「60代」が37.3%と最も多く、次いで「50代」が24.5%であった。

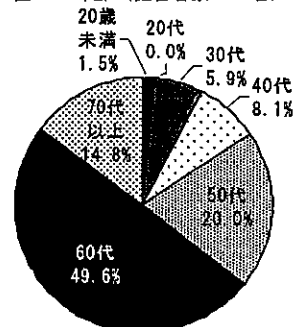
図2-1 年齢（回答者数:212名）



土曜開催(1~4コース)
図2-2 年齢（回答者数:77名）



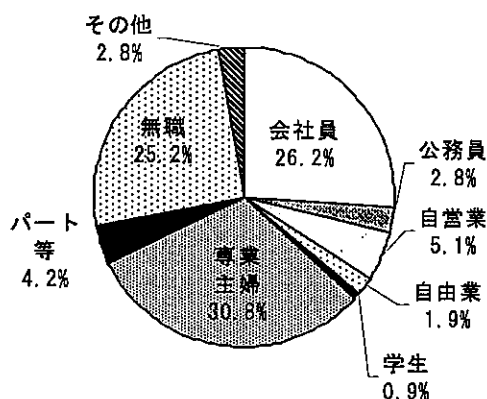
平日開催(5~12コース)
図2-3 年齢（回答者数:135名）



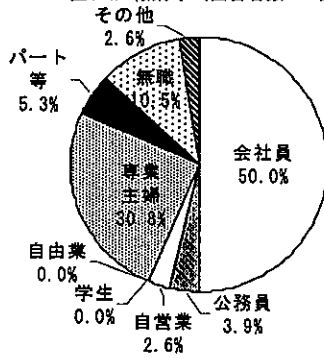
【職業】

「専業主婦」が30.8%と最も多く、次いで「会社員」が26.2%であった。

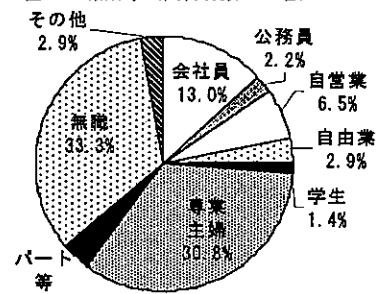
図3-1 職業等（回答者数:214名）



土曜開催(1~4コース)
図3-2 職業等（回答者数:76名）



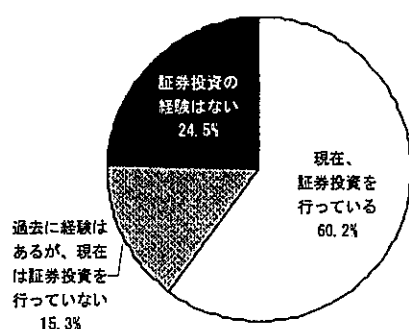
平日開催(5~12コース)
図3-3 職業等（回答者数:138名）



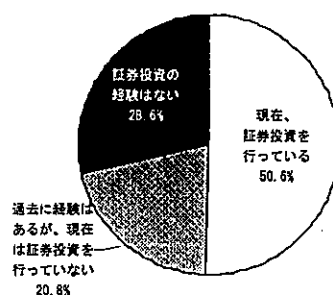
【証券投資の経験】

○ 「現在、証券投資を行っている」が60.2%、「過去に経験はあるが、現在は行っていない」が15.3%、未経験者は24.5%であった。

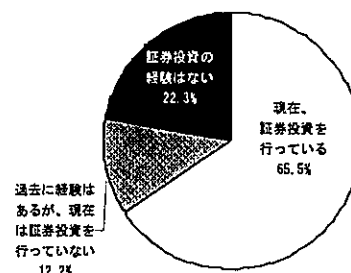
図9-1 証券投資の経験（回答者数:216名）



土曜開催(1~4コース)
図9-2 証券投資の経験（回答者数:77名）



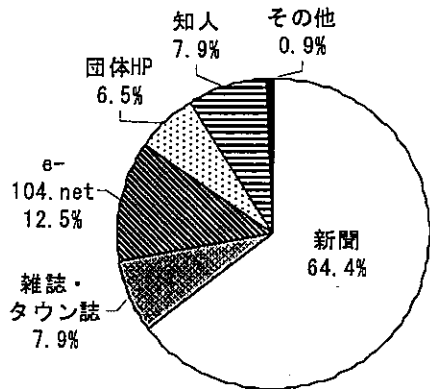
平日開催(5~12コース)
図9-3 証券投資の経験（回答者数:139名）



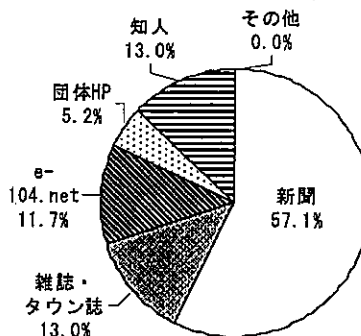
【イベントの認知媒体】

- 「新聞広告」が 64.4%、次いで「e-104.net(イートーシ・ネット)」が 12.5%であった。新聞広告の効果が高いことがうかがえる。

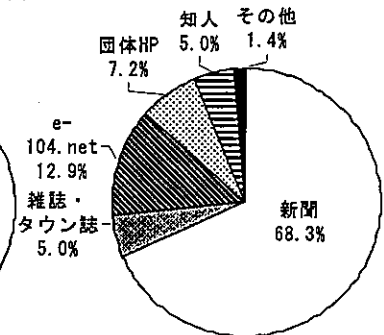
図5-1 認知媒体 (回答者数:216名)



土曜開催(1~4コース)
図5-2 認知媒体 (回答者数:77名)



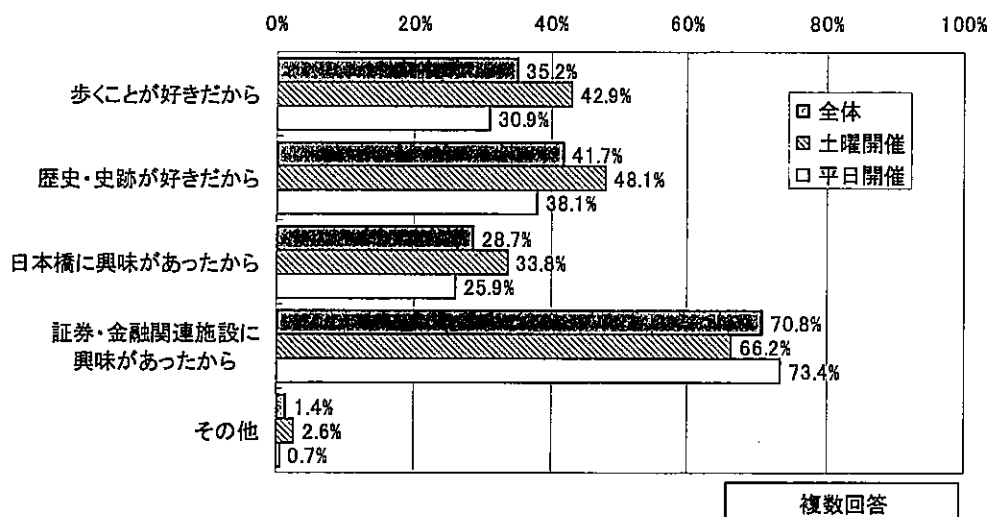
平日開催(5~12コース)
図5-3 認知媒体 (回答者数:139名)



【本イベントへの参加理由】

- 「証券・金融関連施設に興味があったから」が 70.8%と最も多く、次いで「歴史・史跡が好きだから」が 41.7%であった。

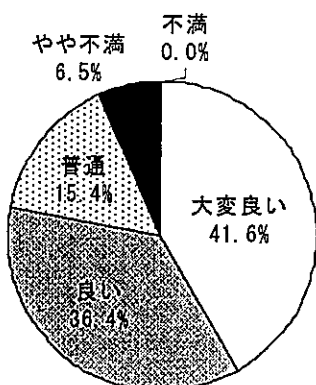
図8 参加理由
(回答者数:216名/回答総数:384件)



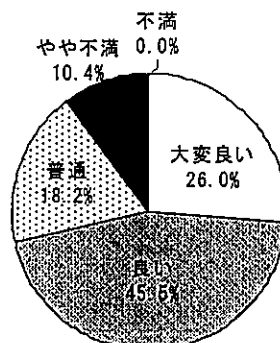
【ツアーガイドについて】

- 「大変良い」が 41.6%であった。

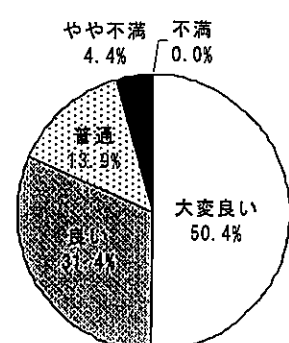
図10-1 ツアーガイド (回答者数:214名)



土曜開催(1~4コース)
図10-2 ツアーガイド (回答者数:77名)



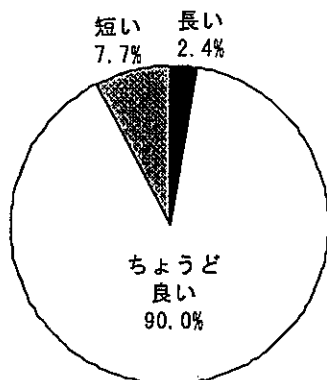
平日開催(5~12コース)
図10-3 ツアーガイド (回答者数:137名)



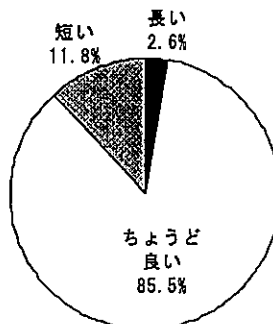
【コースの長さ(所要時間)について】

○ 「ちょうど良い」が 90.0%と概ね好評であった。

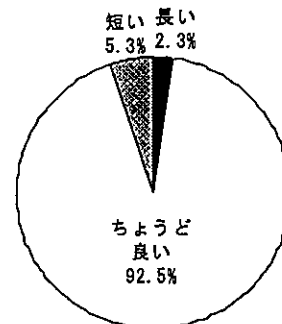
図11-1 コース所要時間(回答者数:209名)



土曜開催(1~4コース)
図11-2 コース所要時間
(回答者数:76名)



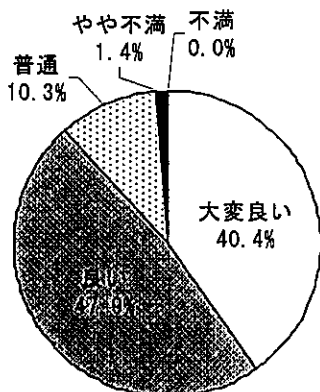
平日開催(5~12コース)
図11-3 コース所要時間
(回答者数:133名)



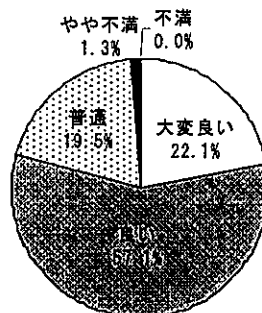
【見学先について】

○ 「大変良い」と「良い」の合計が 88.3%と概ね好評であった。

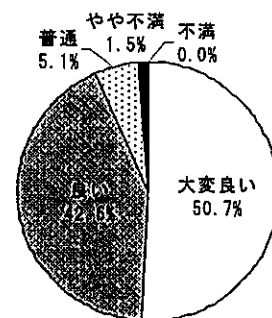
図12-1 見学先 (回答者数:213名)



土曜開催(1~4コース)
図12-2 見学先 (回答者数:77名)



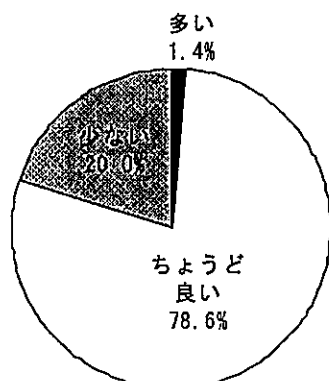
平日開催(5~12コース)
図12-3 見学先 (回答者数:136名)



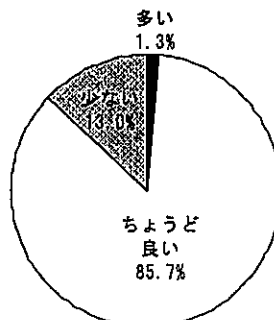
【史跡巡りの数】

○ 「ちょうど良い」が 78.6%であった。

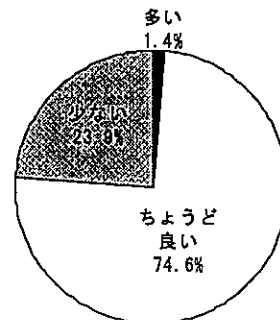
図13-1 史跡巡り数 (回答者数:215名)



土曜開催(1~4コース)
図13-2 史跡巡り数
(回答者数:77名)



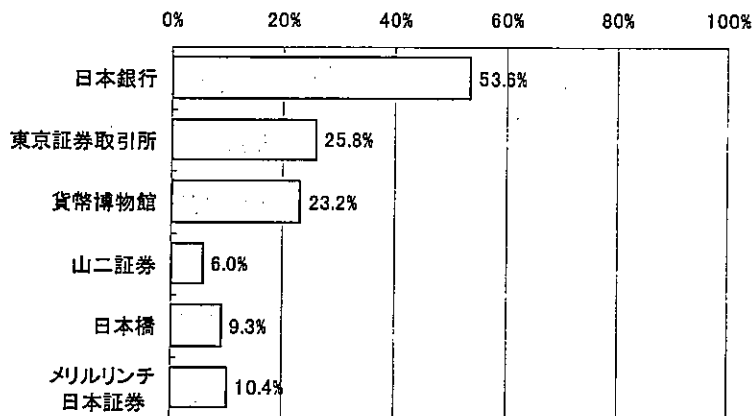
平日開催(5~12コース)
図13-3 史跡巡り数
(回答者数:138名)



【一番興味を持った見学先・史跡】

○ 「日本銀行」が 53.6%、次いで「東京証券取引所」が 25.8%であった。

図14 一番興味を持った見学先・史跡



見学先・史跡	見学対象 コース数 (コース)	対象 となる 回答者数 (名)	回答数 (名)
日本銀行	11	166	89
東京証券取引所	12	182	47
貨幣博物館	5	82	19
山二証券	9	134	8
日本橋	5	75	7
メルリランチ日本証券	3	48	5

※見学コースによって見学先・史跡が異なるため、それぞれの回答者数は異なる。

【本プロジェクト主催の他イベントへの参加回数】

○ 本プロジェクト主催のイベントへ「はじめて参加した」が 89.7%であった。

図6-1 本プロジェクト主催イベントへの参加回数(回答者数:213名)

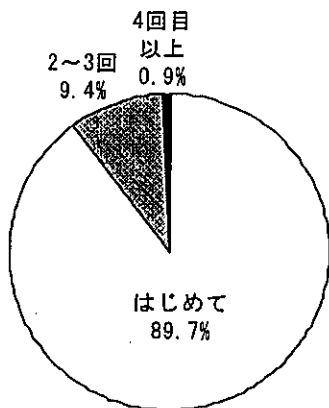


図6-2 本プロジェクト主催イベントへの参加回数(回答者数:75名)

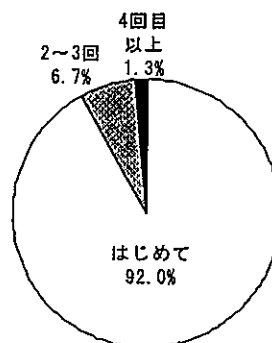
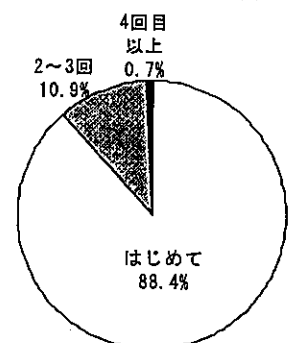


図6-3 本プロジェクト主催イベントへの参加回数(回答者数:138名)



【本プロジェクト主催の他イベントへの参加意欲】

○ 「ぜひ参加したい」が 54.4%であった。

図7-1 本プロジェクト主催の他イベントへの参加意欲(回答者数:215名)

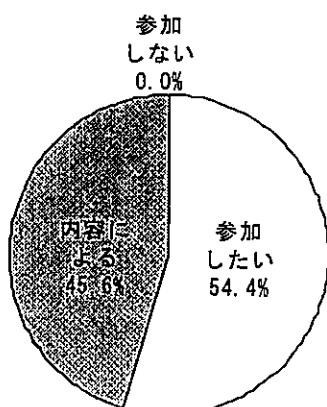


図7-2 本プロジェクト主催の他イベントへの参加意欲(回答者数:77名)

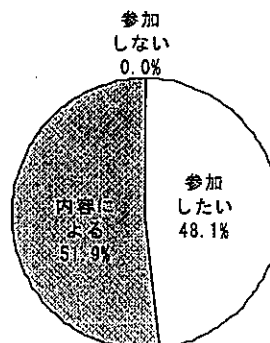
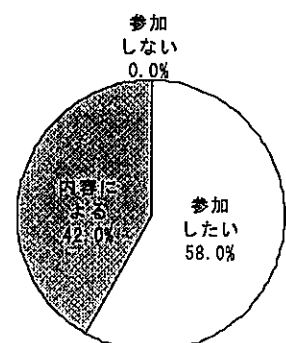


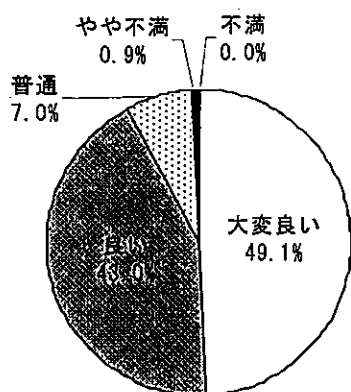
図7-3 本プロジェクト主催の他イベントへの参加意欲(回答者数:138名)



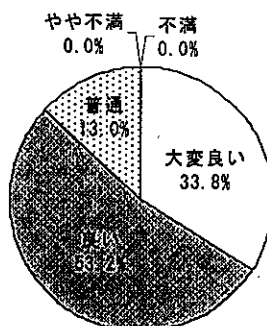
【本イベントについての感想】

○ 「大変良い」と「良い」が 92.1%であり、概ね好評であった。

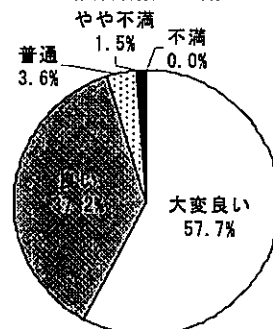
図15-1 イベントの感想（回答者数：214名）



土曜開催(1～4コース)
図15-2 イベントの感想
(回答者数：77名)



平日開催(5～12コース)
図15-3 イベントの感想
(回答者数：137名)



■参加者の声(今後のイベント等への要望等)[自由記入]

(土曜開催コース)

- 金融だけではなく町の色々な事を知る事ができ、とても楽しかった。
- 日本橋界隈の歴史、史跡を知れて良かった。
- ボランティアガイドと落語家の話でメリハリがあり、とても楽しかった。
- 落語家が同行したのは楽しくてよかった。出発前にコース案内があるとよかった。
- 東京証券取引所・日本銀行に入場できたらよかった。
- 落語家さんの小話が楽しかったです。説明にもう少しエピソードを加えて興味をひいてほしい。
- テーマをしぼったコースもあれば良いと思います。

(平日開催コース)

- 日本橋周辺の金融システム全体が俯瞰できてよかった。
- 普段見ることの出来ない施設見学が出来てよかった。
- 証券会社のディーリングルームの見学はとても良い経験になった。
- 当日の詳しい順路・スケジュールなど事前に(当日)あった方がよいと思う。
- いつも通う日本橋が違った姿に見え、大変興味深かった。
- TVなどでやっけていても、実際歩きながら説明してくれる方がわかりやすかった。
- 旧日本銀行地下金庫を見たかった。
- メインの証券取引所と日本銀行が特に良かった。
- 以前から興味があり、普段入れない所を見学できて良かった。

以 上